

協働モデル事例集

(地域を担うNPO協働モデル創出事業)



令和3年2月 改訂版
大分県消費生活・男女共同参画プラザ（アイネス）
県民活動支援室

はじめに

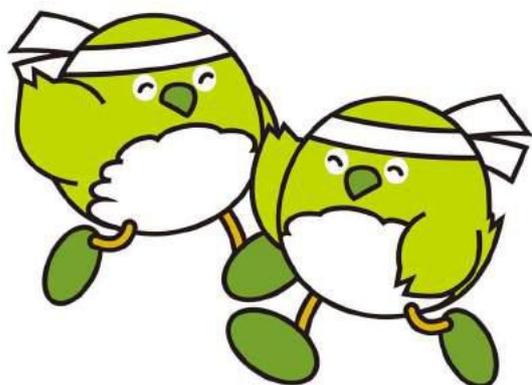
平成10年12月に特定非営利活動促進法が施行されて以降、県内では多くのNPO法人が設立され、令和3年1月末日現在では465のNPO法人が環境保全やまちづくり、社会教育など幅広い分野で地域課題の解決に取り組んでいます。

少子高齢化や県民ニーズの多様化にともない、より質の高いきめ細やかなサービスを提供するためには、公益活動に高い意欲を持ち機動性のあるNPOや、専門知識・技術をもつ企業等と協働していくことが重要です。

県では、多様な主体との協働を推進するため、平成27年度から令和元年度にかけて「地域を担うNPO協働モデル創出事業」を実施しました。この事業は、さまざまな地域課題に対応するため、NPOが地域住民や企業などと協働して地域課題の解決に取り組むモデルを創り、そのノウハウを県内各地に広めることを目的にしており、これまでに12団体のNPOを採択しています。

この事例集は、各団体の事業成果をまとめたものです。平成31年3月に初版（平成27年度採択事業分）、令和2年1月に第二版（平成28年度採択事業分を追記）を発行し、今回新たに平成29年度採択事業の事例を追記しました。協働のきっかけや手法、苦勞したことなどを詳しく記載していますので、ぜひ協働の参考にしてください。

NPOと企業、行政など多様な主体が、相互理解のもと、互いの立場を尊重し、それぞれの特性を活かして協働することにより、人口減少時代の地域コミュニティの再生を図り、誰もが心豊かに暮らせる「夢と希望あふれる大分県」を共に目指していきましょう。



令和3年2月

目次

地域を担うNPO協働モデル創出事業 概要	P 1
事例集の見方	P 2
1 特定非営利活動法人 大分県防災活動支援センター 「災害時避難者安否確認及び避難所支援システム構築事業」 (NPO提案型)	P 3
2 特定非営利活動法人 マンション管理組合ネットワーク大分 「大分県マンション管理適正化推進事業」 (NPO提案型)	P 9
3 豊かな水環境創出ゆふいん会議 「大分川・宮川の水環境を豊かにし、育てていく事業」(県提示型)	P 15
4 特定非営利活動法人 水辺に遊ぶ会 「大新田海岸の原風景再生プロジェクト事業」 (NPO提案型)	P 23
5 特定非営利活動法人 共に生きる 「発達障がい当事者による発達障がい者支援団体構築と 発達障がい啓発活動」 (NPO提案型)	P 30
6 特定非営利活動法人 空き家サポートおおいた 「甦れ！AKIYA 空き家所有者の意識改革と空き家活用推進！」 (NPO提案型)	P 36
7 特定非営利活動法人 いきいき安心おおいた 「放置竹林の整備と耕作放棄地活用の米作りで地域を 活性化する事業」 (NPO提案型)	P 42
8 特定非営利活動法人 パワーウェーブ日出 「不登校児童生徒に寄り添う親同士のネットワークの構築事業」 (NPO提案型)	P 49
9 特定非営利活動法人 おおいた環境保全フォーラム 「日豊海岸国定公園・鶴見半島エリアをフィールドとした着地型 エコツーリズム創出事業」 (NPO提案型)	P 55
10 総合型クラブおおいたネットワーク (SC おおいたネット) 「障がいのある人もない人も共に楽しめるスポーツ交流事業」 (県提示型)	P 64
11 NPO 法人 しげまさ子ども食堂ーげんき広場ー 「地域がHOKORI ひろがるこどもプロジェクト事業」 (NPO提案型)	P 69
12 特定非営利活動法人 エー・ビー・シー野外教育センター 「エコパークの里 豊後大野市 野外教育施設の連携と大学との 協働による地域課題の解決拠点化の推進事業」 (NPO提案型)	P 76

地域を担うNPO協働モデル創出事業 概要



事業期間
最長3年

委託金額
最大600万円/3年
(最大200万円/年)

採択本数
毎年度4本
(募集はH29で終了)

事業目的

NPO(NPO法人、法人格のないボランティア団体や市民活動団体、地域コミュニティ団体)、行政、企業や地域セクター等による多様な主体との協働を推進し、地域課題の解決に継続的に取り組むモデルを創出するとともに、NPOが公共的サービスの担い手として認知されることにより、NPOの活性化を目指す。

事業テーマ

(1) 県提示型課題解決事業

県より課題を提示し、その解決方法をNPOから提案する

(2) NPO提案型課題解決事業

NPOから公共的な課題を提示し、その解決方法をあわせて提案する

事業の3つのポイント

- (1) 地域課題を協働により解決する事業である
- (2) 多様な主体の声を反映して行う事業である
(=実行委員会の組織が必要)
- (3) 継続的に課題を解決する仕組みを創る事業である

H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
平成27年度採択事業 事業期間：H27.12月～H30.3月				
	平成28年度採択事業 事業期間：H28.10月～H31.3月			
		平成29年度採択事業 事業期間：H29.10月～R2.3月		

事例集の見方

1

・協働のきっかけ

事業を提案した理由・経緯を記載しています。

2

・事業目的・目標

解決したい課題、3年間の協働の結果生み出したい成果について記載しています。

3

・事業内容

役割分担（協働の関係図）、年度ごとの事業の実績、周知・啓発の手法、成果を記載しています。

4

・事業費

年度ごとの事業費を記載しています。

5

・事業に取り組んだ感想

協働してよかったこと、苦労したこと、協働による効果などを記載しています。

6

・事業終了後の展開

継続のための仕組みづくりや、資金・支援の獲得方法について記載しています。

・団体プロフィール

団体の活動理念や連絡先を記載しています。

1 事業名「災害時避難者安否確認及び避難所支援システム構築事業」

団体名：特定非営利活動法人 大分県防災活動支援センター

事業期間：平成27年12月～平成30年3月



1 協働のきっかけ

(なぜこの事業を提案したのか)

災害に直面したとき、適切な判断、初動の具体的なあり方という観点から、地域住民の迅速な安否確認はまず重要な項目の一つであり、その方法に至っては大きな課題となっている。

この課題解決には「地域住民の迅速な安否確認」を支援する仕組み、及び仕掛けのモデルを立案し試験、検証を経て構築し、それぞれの地域に根付かせる必要があり、そのためには地域住民、津久見市、当NPOの三者協働による活動が必要不可欠であり、本事業提案に至った。

2 事業目的・目標

(1) 事業目的(解決したい課題は何か、その課題の現状分析)

【課題】

半島部を擁する津久見市においては、南海トラフ地震に起因して発生する津波からの避難対策が大きな課題となっている。特に長目・四浦・保戸島の離島・半島部の集落については、高齢化率が63.3%と高く、迅速な判断と行動、避難後の避難者情報を迅速に把握することが、公助による緊急支援の課題となる。

【現状】

1. 市は、地域に居住する後期高齢者についての避難支援計画の策定を自主防災会・自治会に要請し、支援しながら進めてきたが、未だに個別支援計画策定に困難を極めている。
2. 支援する側の人員数自体が約半数と少ないうえに、高齢者自身が経験主義に基づく行動しか期待できない面や、防災意識の不足から避難訓練への参加率も32.0%に留まっていることから、万が一の場合に、地域住民全員が避難行動に移り速やかに安全な場所に避難できるとは言い難い状況にある。

3.地震の揺れや津波により唯一の県道は通行不能となり、通信回線の途絶なども発生する可能性が高いことから、孤立集落が多数発生することは必至であるが、これまで市が整備した防災行政無線を使って実施している一斉の避難訓練では、避難する際に住民の大半が非常持ち出し袋などを用意するに至っておらず、特に、高齢者の災害関連死を防ぐための自助・共助による孤立対策が必要となっている。

(2) 事業目標 (3年間の協働の結果、どのような成果を生み出したいか)

1. 早期安否確認の前提として、津波襲来時における住民の迅速な避難により、住民の大多数が犠牲となる事なく高台の津波避難場所へ避難することがこの事業の必須要件でもあるし、重要な課題でもある。
本事業取組みの過程において住民の防災意識の向上が図られることにより住民の自助・共助の取り組みが促進され、災害に強い地域となる。
2. 公助による被災者住民への支援が遅滞なく実施されても、これまでの事例から最低3日間は自助・共助により凌ぐ必要があるため非常用食料の備蓄を始め、防災用品等について、住民自らが準備する必要が認識されて、それらが用意されることにより避難場所での飢えや寒さによる体調不良などを軽減できることから災害関連死の発生を抑制できる。
3. 市の災害対策本部が各集落の避難場所で、住民がどのくらい無事に避難していて、どのような支援が必要かを迅速に把握できることから、緊急消防援助隊、自衛隊などの救援部隊の投入が効率的に図られ、については市全体の被災者支援に効果を発揮できる。

3 事業内容

(役割分担、実績、周知・啓発の方法、成果)

○役割分担 (協働の関係図)



○事業の実績

平成27年度

- 第1回 プレ実行委員会
平成28年1月27日
- 第1回 地域説明会(長目地区)
平成28年3月3日
- 津久見市一斉避難訓練 現状調査
平成28年3月13日



平成28年度

- 地域研修会(DIG:災害図上訓練)
 - 1.平成28年5月31日 第1回 DIG(浦代)
 - 2.平成28年6月7日 第2回 DIG(長目)
 - 3.平成28年6月17日 第3回 DIG(楠屋)
 - 4.平成28年6月25日 第4回 DIG(釜戸)・第5回 DIG(伊崎)
- 地域研修会(まちあるき)
 - 1.平成28年7月24日 第1回まちあるき(長目)
 - 2.平成28年10月16日 第2回まちあるき(浦代)
 - 3.平成28年11月17日 第3回まちあるき(楠屋)
 - 4.平成28年11月17日 第4回まちあるき(伊崎)
 - 5.平成28年11月17日 第5回まちあるき(釜戸)
- 地域学習会
平成28年12月9日
- 津久見市との確認会議
平成29年1月27日
- 長目区役員会議
平成29年2月10日
- 津久見市一斉防災訓練&援助
平成29年3月12日



平成29年度

- 第1回事前会議(堅浦役員)
平成29年4月27日
- 第1回地域説明会(堅浦役員班長)
平成29年5月29日
- 第2回地域説明会(堅浦役員)
DIG 事前打合せ
平成29年6月1日
- 第1回地域研修会(堅浦地区)DIG
平成29年6月6日



- 第1回まちあるき(堅浦地区)
平成29年6月18日
- 第1回地域学習会(堅浦地区)
平成29年7月10日
- カードの譲渡および使用方法の説明会
平成30年3月17日(長目区)
平成30年3月19日(堅浦区)
- カードの情報送信試験
平成30年3月18日
津久見市一斉避難訓練時



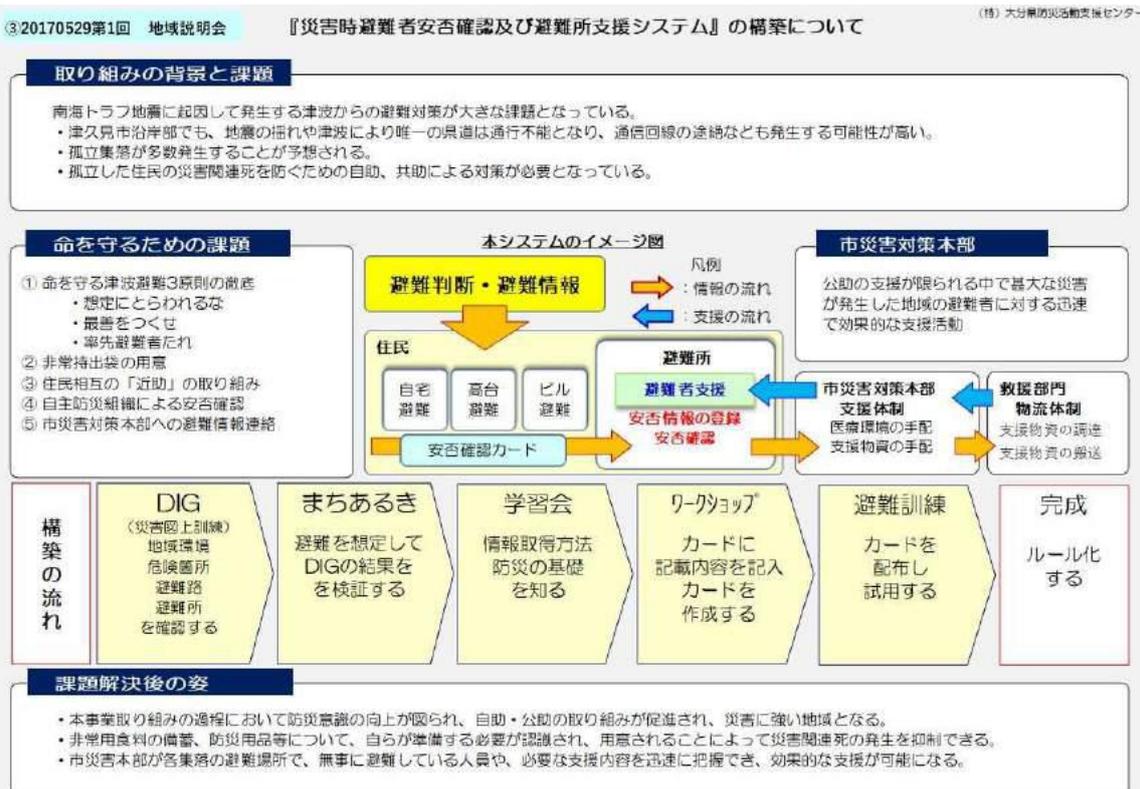
7箇所の避難所別に
グループ編成
まちあるきチェック
シートと前回DIGで
作った地図をもって
まちあるき



○周知・啓発の手法

地域の役員及び班長、市役所/総務課、当センターの3者が参加し、当事業導入の理由及び実行プロセスについての説明を、配布した既作成のパンフレットを用いて行った。DVD映像による東日本大震災の津波、地震の様子を紹介、南海トラフを震源とする地震の想定、DIGの進め方と期待される効果などについて説明した。

また、DIGの手法を用いて、地区ごとに分かれて意見交換しながら避難路や避難場所を議論してもらい理解を深めた。



○成果

1. 本システム及び災害時・安否確認カードの作成については当初予定よりも安価でできた。普及版マニュアルの完成とあわせて、他地区への展開の容易性が確保できたと考える。
2. 長目区、堅浦区の地域の危険箇所などが分かり、避難路や避難場所の検証ができ、住民間の防災に関わる意識は、実施前と比較して改善された。
3. 役所側では、本事業への参加により、地域の特徴や住民の状況がより具体的に把握できた。
4. 役所からは、危険箇所の防護柵の設置、防災倉庫の設置、LED 街灯の設置などを援助して戴くことができた。



避難訓練 (右:H27.3左:H28.3)



防災倉庫



配布用安否確認カード



普及版マニュアル

4 事業費

	27年度	28年度	29年度	計
事業費	637,634	1,896,232	1,626,978	4,160,844

(単位:円)

5 事業に取り組んだ感想

(協働してよかったこと、苦勞したこと、協働による効果など)

1. 地域住民だけでは、実践的な対策にまで至らず、また市としても地域ごとの具体的な対策にまでは届かない状況の中で、当 NPO が地域住民、市と一緒に活動を展開し、地域住民が、より実践的かつ具体的な対応策を理解できたことが大変良かったと思う。また、市の職員も積極的に参加協力してくれたことが成功の一助となった。

本活動により、地域の役員、住民、市の職員、当 NPO 間の距離が近くなったことも大

きな成果であったと感じる。

2.活動の初めに、この事業の必要性を地域の役員レベルで理解して頂くこと、およびその根幹にある災害に対する地域住民の危機意識の醸成が重要であった。従って、この段階を一番重視して進めたが、各段階での学習会等への住民の参加率は、高かったとは言えず、今後の課題として残った。

6 事業終了後の展開

(1) 継続のための仕組みづくり

1. 作成した普及版マニュアル(本システム構築プロセス)をつかった、他地域での活動

2. 作成した普及版マニュアル(カードの使い方)をもとにした訓練

3. 地域での定期的なカード内容の見直しと訓練

以上の仕組みの地域での理解。

これに対する仕掛けとして、市との連携による、地域活動の支援をしつつ、地域での自律活動ができるよう進めていく。

(2) 資金や支援の獲得方法

継続的に市との連携を図り、本テーマに関わる計画がある場合は、積極的に参加していく。

団体プロフィール (特定非営利活動法人 大分県防災活動支援センター)

2006年設立。大分県内において、防災活動支援の活動をしています。

TEL: 097-576-8611

E-mail: opdo1@sirius.ocn.ne.jp

HP: <http://opdo.sakura.ne.jp/>



2 事業名「大分県マンション管理適正化推進事業」

団体名:特定非営利活動法人 マンション管理組合ネットワーク大分

事業期間:平成27年12月～平成30年3月



1 協働のきっかけ

(なぜこの事業を提案したのか)

分譲マンションは区分所有者で構成する管理組合により集団での意思決定と費用分担を行いながら維持・管理を行っていますが、専門的な知識を持たず、無関心な区分所有者も多く、また、適切な管理運営が行われているかという実態調査も行われていませんでした。

日常のNPO活動の中で共有していた課題認識から、将来的に高経年化・高齢化による「管理不全」に陥りゴースト・タウン化するマンションを生じさせないための予防措置を講じたいと考え、提案しました。

2 事業目的・目標

(1) 事業目的(解決したい課題は何か、その課題の現状分析)

適正な管理が行われていないマンションは、タイルの剥落など周辺住民へ危険を及ぼす、管理費や修繕積立金の滞納により適正な修繕・補修ができなくなる、などの問題が生じ、さらにそれらが引き金となり、転出者の増加や相続放棄などで空き家が増加し、大規模修繕工事や建て替えなどの意思決定ができなくなるという悪循環に陥り、最終的にはスラム化が進み周辺の住環境にも悪影響を及ぼすことから、行政代執行により税金で撤去を行わざるを得ないという事例が既に全国各地で発生しつつあります。

本県におけるこうした将来的な課題を未然に防ぐことを最終的な目的とし、事業を展開してきました。

(2) 事業目標(3年間の協働の結果、どのような成果を生み出したいか)

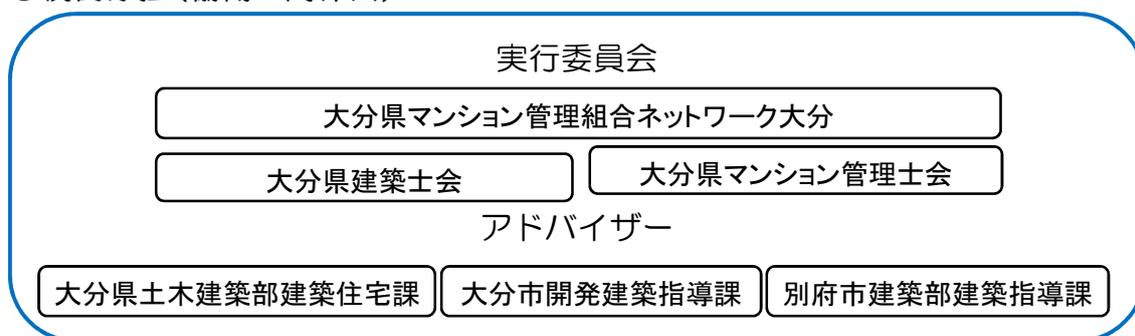
県内の分譲マンションの大半が所在する大分市、別府市の全てのマンションを訪問し、対面で診断調査を行うことで、それぞれの管理組合が自らの管理状況を客観的に把握し、適正管理の動機付けがなされ、専門家を活用した改善事例を県内全てのマンション管理組合に、セミナーや事例集の配布により水平展開を図ること。

さらに、こうした適正管理を推進する管理組合の連合体を立上げ、県内の分譲マンションに関する問題や課題の把握、改善策や支援策の検討、マンション管理に関する手引の作成やセミナーの開催などを行う、自治体、関連団体、企業などと連携した支援組織が発足し、とともに管理組合に対する自主的な支援体制が構築され、好循環を生み出すこと。

3 事業内容

(役割分担、実績、周知・啓発の方法、成果)

○役割分担(協働の関係図)



○事業の実績

平成27年度

・第1回実行委員会(平成28年1月14日)

・マンション管理に関する調査

調査表の検討・作成・試験実施

(平成28年1月27日)

関係団体等への協力要請

(平成28年1月~2月)

調査表の訪問配布・協力要請

(平成28年2月~3月)

調査表に基づくヒアリング調査(平成28年2月~3月)



・改善事例の取組に向けた準備

日本マンション学会九州支部協力要請(平成28年2月5日)

・広報・啓発

ホームページ制作準備(平成28年1月)・開設(平成28年2月1日)

新聞・テレビ等メディアによる取材・報道による周知(平成28年2月~3月)

平成28年度

- ・第2回実行委員会(平成28年8月10日)
- ・マンション管理に関する調査
大分市、別府市でマンションの全棟訪問
:大分市500、別府市122
(平成28年4月~3月)
対面でのヒアリング・回答の中間集約
:201管理組合(平成28年7月)
- ・典型課題の把握と専門家による改善
集計結果から現況と内在する課題を把握
(平成28年8月)
典型的な課題をもつ9管理組合に専門家を派遣(平成28年10月~平成29年3月)
- ・熊本・大分地震による被災マンションの調査
大分・別府の被災マンション調査(平成28年4月16日)
被害情報交換会の開催(平成28年5月8日)
熊本の被災マンション調査(平成28年5月14日)
旧耐震マンションの実態調査(平成29年2月)



平成29年度

- ・第3回実行委員会(平成29年6月5日)
- ・改善事例の集積
モデルマンションでの専門家による改善
(平成29年4月~9月)
モデル地区での町内合同マンション防災訓練
(平成29年9月)
- ・県内の管理組合のためのガイドブック作成
(平成30年2月)
優先して取り組むべき8つのポイント
モデルマンションでの改善事例や防災訓練など
参考事例
熊本・大分地震を踏まえた災害対策
民泊問題への対応 等
- ・全県のマンション管理組合への水平展開
管理組合へガイドブック配布
(平成30年2月~3月)
大分県マンション・フォーラムの開催
(平成30年3月)



○周知・啓発の手法

- 「大分県マンション・フォーラム」の開催（平成30年3月21日）
- ・県下マンション管理組合の現状と課題、対処法等を報告し意見交換を実施
 - ・管理組合等関係者450箇所へ案内文書を送付し、大分合同新聞など5紙に広告掲載
- 「大分県内のマンション管理組合のための管理運営ガイドブック」の配布
- ・フォーラム参加者と希望者、案内文を送付した関係箇所、市町担当課へ配布



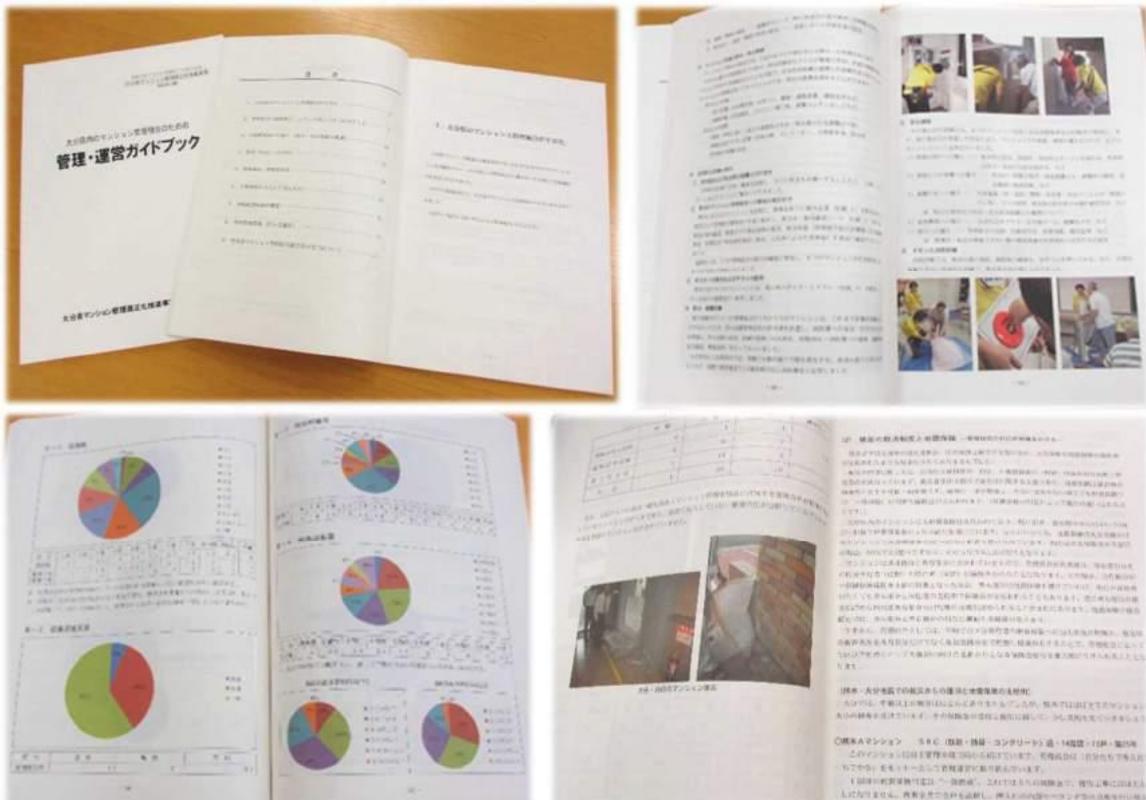
フォーラム広告

九州マンション学会の開催

事業報告会

○成果

- 【大分県オリジナルの「ガイドブック」が完成】
- ・身近なデータによる分析で、大分県内のマンション管理組合の現状と課題が明らかとなったことにより、各管理組合での適正化の取組が促進される。
- 【「大分県マンション管理組合連合会（仮称）」設立への機運醸成】
- ・本事業への参画により、NPO関係者の間に連合会組設立の機運が高まり、設立に向けた具体的な取組へと繋がった。



4 事業費

	27年度	28年度	29年度	計
事業費	1,103,664	1,340,377	2,000,000	4,444,041

(単位:円)

5 事業に取り組んだ感想

(協働してよかったこと、苦勞したこと、協働による効果など)

【調査活動における信頼度】

・調査に際し、案内チラシや文書、封筒などに「大分県委託事業」と表記することで、管理組合など調査先からの信頼度が高まり、スムーズな対応が可能となった。

【新たな分譲マンション向け助成制度】

・県、市の住宅担当部署との協働で情報共有が可能となり、地震被災状況調査結果や大分・別府の旧耐震マンション実態調査結果などを受け、住宅への耐震診断アドバイザー派遣制度の対象に分譲マンションが加えられた。

6 事業終了後の展開

(1) 継続のための仕組みづくり

【大分県マンション管理組合連合会(仮称)の設立】

・事業の運営を担ったNPO法人マンション管理組合ネットワーク大分において、2019年5月を目途にマンション管理組合連合会の設立に向けた検討が行われている。

・設立されれば、管理組合に対する指導・助言やサービス提供を通じて、各マンションの管理適正化に資するとともに、上部団体である「全国マンション管理組合連合会」を通じて国のマンション施策への意見反映や九州支部での相互支援をうけられるなどのメリットが得られる。

【大分県マンション管理支援機構(仮称)の設立準備】

・管理組合連合会の設立後、行政や関係事業者などの参画を求めながら官民一体となったマンション管理組合支援組織の設立準備を行う。

(2) 資金や支援の獲得方法

【会員拡大による会費増】連合会組織として県下の管理組合に働きかけ、会員を拡大することによって会費収入の増加を目指す。

【マンション管理事業化】マンション管理組合を取り巻く状況変化として、近年の人手不足を背景に管理会社の撤退が増加していることから、連合会の管理組合支援事業として、有償でのマンション管理事業を行うことで、収益力の強化を図る。

【全国マンション管理組合連合会への加入】管理組合連合会の全国組織である全管連(全国マンション管理組合連合会)へ加入することで、情報提供や各種支援を受けることが可能となる。

団体プロフィール（特定非営利活動法人 マンション管理組合ネットワーク大分）

2003年9月設立。

大分市、別府市を中心に、マンション管理組合の力量アップに向けたセミナーや情報交換会の開催を中心に活動しています。

TEL：090-3884-1796（事務局長:藤田携帯）

E-mail：masamichi-fjt@psc.bbiq.jp



3 事業名「大分川・宮川の水環境を豊かにし、育てていく事業」

団体名：豊かな水環境創出ゆふいん会議（ゆふいん豊水会）

事業期間：平成27年12月～平成30年3月



1 協働のきっかけ

（なぜこの事業を提案したのか）

由布院盆地を流れる大分川水系宮川は外来水草オオセキショウモが繁殖し水中を覆い尽くしています。その結果、河川水位が上昇し、農業水路の排水不良を引き起こしています。また大分県絶滅危惧ⅠB類ササバモをはじめ在来の動植物へ影響を与え、本来の生態系に基づく自然景観も著しく損なっています。長い間、地元自治区や農業者が対策を試みっていますが、担い手の不足・高齢化等があり、手に負えなくなってきました。

温泉観光地である由布院においては、大分川は観光資源です。同時に、大分川はレクリエーションや漁業の場として地元住民に愛される地元の川でもあります。そのため大分川の景観や自然を持続的に維持・活用し、魅力づくりを図りたいと考えています。しかしながら大分川をどのような姿にするかというビジョンや持続的な維持管理体制は確立できていません。

これらの課題を解決するためには、住民だけでは難しく、河川管理者の大分県や由布市、学識者らとの協働が必要であり、事業に応募しました。

2 事業目的・目標

(1) 事業目的（解決したい課題は何か、その課題の現状分析）

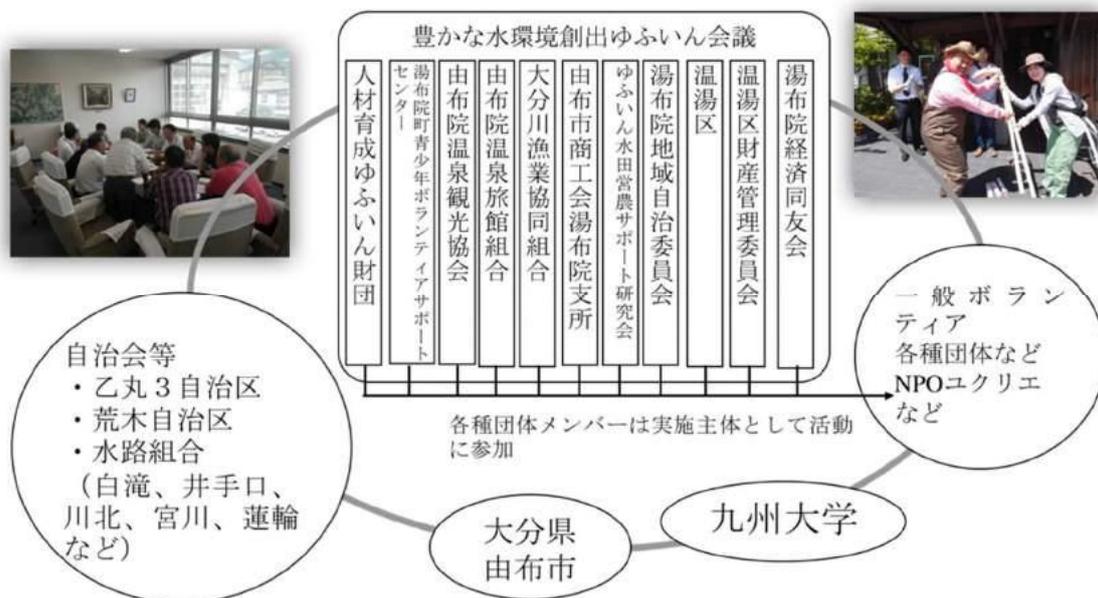
- ①長年の地域課題であった宮川の外来水草の繁殖による河川環境の悪化や排水不良を改善し、河川環境の再生と魅力的な自然環境を創出すること。
- ②本川である大分川においても一体的、総合的な河川景観づくりに取り組み、地域資源として磨きあげていくこと。
- ③取り組むにあたり市民協働事業として大分川を持続可能に維持管理できるような体制づくりを行うこと。

(2) 事業目標(3年間の協働の結果、どのような成果を生み出したいか)

- ①宮川の河川環境の再生、大分川の河川景観づくりを図っていくことで、地域住民や観光客にとって重要な地域資源を再生し、大分川・宮川の魅力を向上させること。
- ②美しく再生した大分川・宮川をつかい、育てていけるような仕組みを構築し、維持管理する体制など、育てていくための基礎をつくること。
- ③豊かな水環境創出ゆふいん会議が核となり、由布市、自治会等、九州大学決断科学センター、その他ボランティア等の支援組織と連携を図り、持続可能な維持管理体制を確立すること。

3 事業内容(役割分担、実績、周知・啓発の方法、成果)

○役割分担(協働の関係図)



○事業の実績

平成27年度

- ・平成 27 年度第 1 回 WG 会議@博多駅 (平成 28 年 2 月)
- ・平成 27 年度第 2 回 WG 会議@九州大学 (平成 28 年 2 月)
- ・宮川外来水草駆除活動 (平成 28 年 3 月)
- ・第1回大分川を考えるワークショップ「夢を語ろう」(平成 28 年 3 月)



平成28年度

- ・水路組合と連携した宮川外来水草駆除活動(平成28年8月)
- ・平成28年度第1回WG会議@九州大学(平成28年11月)
- ・宮川外来水草駆除活動(平成28年12月)
- ・第2回大分川を考えるワークショップ「夢実現マップづくり」(平成28年12月)
- ・平成28年度第2回WG会議@九州大学(平成29年1月)
- ・第3回大分川を考えるワークショップ「川歩き～ブラゆふ～」(平成29年3月)
- ・宮川潜水フォローアップ駆除活動(平成29年3月)



平成29年度

- ・平成29年度第1回現地視察WG会議@湯布院(平成29年5月)
- ・平成29年度第2回WG会議@九州大学(平成29年5月)
- ・水辺で乾杯 in 大分川・金鱗湖(平成29年7月)
- ・水路組合と連携した宮川外来水草駆除活動(平成29年8月)
- ・第4回大分川を考えるワークショップ(平成29年9月)
「大分川ビジョン案報告・地域別検討WS」
- ・宮川潜水フォローアップ駆除活動(平成29年9月～)
- ・宮川外来水草駆除活動(平成29年10月)
- ・宮川外来水草駆除活動(平成29年11月)
- ・平成29年度第3回WG会議@博多(平成29年12月)
- ・第5回大分川を考えるワークショップ
「城橋・白滝川 川談義」および「宮川川談義」(平成30年2月)
- ・平成29年度第4回WG会議@九州大学(平成30年2月)
- ・第6回大分川を考えるワークショップ
「大分川 川談義」(平成30年3月)
- ・宮川外来水草駆除活動(平成30年3月)



○周知・啓発の手法

○ゆふいんラジオ局出演

毎月第一月曜日 11 時台に、ゆふいん豊水会事務局の(公財)人材育成ゆふいん財団が地元 FM「ゆふいんラジオ局」に出演しています。河川に関わる様々な活動や作業の参加者募集や報告をしています。

○WEB メディアの活用

【HP】団体情報や情報の集約場所として HP を作成。

(<https://yufuinhousuikai.wixsite.com/yufuinhousuikai>)

【Youtube】作業風景やイベントの映像の公開先としてゆふいん豊水会チャンネルを開設。チャンネル自体に集客力はないのであくまで動画のアップロード先として捉えています。

(<https://www.youtube.com/channel/UC0DdDBwELTxnKr4rhAEPX7g>)

【Facebook】投稿頻度は高めで、作業報告や作業・イベント告知として活用しています。Youtube の動画をシェアすることで作業の様子をわかりやすく伝えられるようにしています。(<https://www.facebook.com/yufuinzaidan/>)

○フォーラムの開催

年一回、大分川の水環境保全の普及啓発のため「大分川水環境フォーラム」と称して講演会を開催しています。生き物の展示も合わせて行い幼児・小学生の参加を呼びかけたり、地元中学校向けに開催したりと様々な普及啓発方法を模索しています。

○水辺で乾杯への参加

ミズベリングプロジェクトが推進する普及啓発イベント「水辺で乾杯」を湯布院でも毎年7月7日に開催しています。会場は由布院温泉「金鱗湖」そばのカフェです。湯布院の料理人が金鱗湖に生息する外来種ナイルティラピアを極上の逸品へと仕立て上げてくれます。外来種に舌鼓を打ち、夕暮れの金鱗湖を眺めながら水辺について語り合います。また環境保全活動に参加してくれた人にも参加のお声掛けをし、慰労会も兼ね合わせています。



ゆふいん豊水会 WEB サイト



「水辺で乾杯」撮影ボード

○成 果

(1) 環境に関する成果

○宮川における河川環境の再生に参加した人数は延べ 341 人(3年間)。宮川は 265m、農業用水路は 163mの区間の外来水草オオセキショウモを除去できました。宮川における繁殖区間 1kmの内、達成区間は 342m です。水位低下幅は-27.0 cmであり、当初オオセキショウモの大繁殖による水位上昇幅が約 40cmと見込まれているので、水位低下に関しては約 67.5%の達成となりました。

○実験的に様々な技術開発を行い、問題箇所に応じた3つの手法を確立できました。

① 河床部は消防用可搬ポンプを利用した水流による除去(レンコン掘りの応用)が最適な手法だと考えられます。②護岸の隙間から生えてる部分は水圧が届かないので、大人数を動員して手作業による除去を行います。③根絶に向けては僅かな取り残しをゼロにする必要があります。そこで潜水や鍬(くわ)により、取り残しを無くすフォローアップ除去が必須です。一見地味ですがとても重要な作業だとわかりました。

(2) 景観に関する成果

○外来水草の除去に伴い在来水草(ササバモなど)が再繁殖したこと、及び水位が低下したことにより、河川内に在来水草が揺らめく流れが復活しました。周辺の由布院の山、田畑と合わせて、宮川に美しい風景が戻ってきました。美化活動については、毎年の湯布院町内の5つの金融機関による清掃活動において宮川を新しく清掃対象地にするなど、「川を良くしよう」という運動に端を発した波及効果は大きいと考えられます。

○「大分川ビジョン」を策定しました。全6回に及ぶワークショップや川談義、現地視察やヒアリングなどの参加者は延べ 194 人(3年間)。市民の行動指針が定められて明文化されることにより、今後は市民の想いが行動に現れ、その行動を反映した美しい風景づくりが行われると期待されます。

(3) ヒトに関する成果

○「ゆふいん豊水会」という環境のためのプラットフォームをつくることで、自治会や地域活動団体を利害に関係なく巻き込み議論し検討できました。特に長年の地域課題であった宮川における河川環境の再生の成果を残すことができ、課題解決の方向性が見えました。

○宮川の環境や景観の向上に伴い、散歩やジョギングなどの利活用が増えました。また宮川沿いの並木に合わせてベンチが置かれ、休憩スポット・お弁当スポットとしての利便性も向上しました。利活用が増え、愛される川になることで宮川再生プロジェクトに弾みがつくと考えています。

○外来魚対策の議論は残されていますが、別府大学での調理実習への材料提供やその他にもメディア取材を受けるなど、水環境・川づくりについての話題が広がっています。

(4) 協働モデルとしての成果

○「宮川の再生(特に水位低下 40cm)」は、ハード整備で行うと、概算ベースで 2,000 万円(100m区間)の費用を要します。(土木工事・重機作業などで積み上げ

た場合)。今回のNPO協働モデル事業の公共サービスの場合は、約100万円(100m区間)で行えました。協働は有効なVEになることを証明できました。(Value Engineeringとは、製品やサービスの「価値」を、それが果たすべき「機能」とそのためにかける「コスト」との関係で把握し、システム化された手順によって「価値」の向上をはかる手法)

オオセキショウモ除去作業前後の様子



川床の全てを外来種オオセキショウモが覆い、流れを遮っている。

オオセキショウモを全て除去した。写真左上に希少種ササバモが数本残る。

ササバモ群落が大きく成長。写真左下はオオセキショウモが再繁殖した。



第5回大分川を考えるワークショップ「城橋・白滝川 川談義」

4 事業費

	27年度	28年度	29年度	計
事業費	1,990,872	1,998,108	1,993,464	5,982,144

(単位:円)

5 事業に取り組んだ感想

(協働してよかったこと、苦勞したこと、協働による効果など)

- 市民と行政をつなぐ場所が設定されました。協働を行うことで行政からの情報がストレートに入り、ストレートに市民にも伝わりました。また、県と市民とのキョリが近くなったことが大変良かったです。
- 「大分川ビジョンを作る」、「宮川を良くする」といった明確なゴールがあったからこそ、取り組むことができました。ゴールが明確であり、迷うことなく協働できました。
- 宮川の外来水草が大繁殖している問題の解決は、長年の課題であり住民も半ばあきらめムードでした。しかし着実に成果が見えることで、「すごくきれいになった」という住民の声や「もっと下流までやろう!」という農業者の声が上がるようになり、住民も前向きに課題を捉えられるようになったと思います。
- 川がより身近な存在になった。作業に参加することで川に関心を持ってくれた人が増えたことが良かったです。また川の中の作業は「大変」というイメージがあります

が、「大変」より「楽しい」という声も増えてきました。

○川の中を覆う外来水草がなくなり、「30年間川底に眠っていたゴミ」という新たな問題も発見できたことが良かったです。それが事業後の潜水ゴミ清掃活動に繋がりました。

○まちづくりは協働です。今回のように市民や行政と協働して課題を解決し地域を作っていくことが、まちづくりだと思います。その協働まちづくりが結果的に由布院の観光にもつながっていくことだと思います。

6 事業終了後の展開

(1) 継続のための仕組みづくり

継続のためには「カネ・アセ・情報」を集める仕組みづくりが必要だと考えています(カネ(資金獲得)に関しては「6(2) 資金や支援の獲得方法」を参照ください)。

(1) アセ(作業参加や人の巻き込みについて)

今後、担い手が減っていくの中で、若者・子どもにも課題を知ってもらい、一緒に解決に参加していただく必要があります。若者とのマッチングとして、高校生との連携があります。2020年大学入試改革を契機に、ボランティア活動をもっと積極的に取り組みたいという高校もあります。「ボランティア活動をしたい地元高校」と「地域課題を地元も若者に知ってほしい市民活動団体」とのマッチングを現在模索しています。

(2) 情報

ゆふいん豊水会を通じて湯布院の環境活動情報を共有して、組織間の連携やヒト支援、モノ支援が円滑に行える体制をつくっていきます。また情報を集約し、地域外に湯布院の情報として発信していきたいです。外部からの評価を受けることで、活動継続に繋がるような良い刺激を与え続けることも重要だと考えています。

(2) 資金や支援の獲得方法

(1) キャラクターグッズ制作

湯布院出身のデザイナーに依頼し、ゆふいん豊水会キャラクター「ミズベエ」を作りました(下記プロフィール欄参照)。そして、そのミズベエをデザインしたTシャツやポケットティッシュも制作しました。環境保全活動へ参加者や募金者のお礼として活用しています。今後はキャラクターグッズによる資金獲得も模索していきます。

(2) 募金箱

資金調達ならびに普及啓発のために、紙製の組み立て式募金箱(右)を作成しました。普及啓発イベントの際に地域の方々に配布しています。各自で貯めて頂いた募金を次回イベントの際に持ち寄ってほしいと考えています。また、イベントや環境学習、会議を開催した際にも募金のご協力をお願いしています。



(3) クラウドファンディング

現在、ゆふいんの知名度を活かした、事業型のクラウドファンディング企画が進行中です。

団体プロフィール（豊かな水環境創出ゆふいん会議）

2014年設立。大分県由布市湯布院町において、「人と川との繋がりを深め、人が水と親しむ文化を育てる」をコンセプトに、水環境の保全と創造にかかる普及啓発・実践活動をしています。

TEL: 0977-85-4748 (事務局: 人材育成ゆふいん財団)

E-mail: info@yufuin-zaidan.jp

HP: <https://yufuinhouaikai.wixsite.com/yufuinhouaikai>



由布の水辺に住む妖精
「ミズベエ」

4 事業名「大新田海岸の原風景再生プロジェクト事業」

団体名：特定非営利活動法人 水辺に遊ぶ会

事業期間：平成27年12月～平成30年3月



1 協働のきっかけ

(なぜこの事業を提案したのか)

事業対象の大新田海岸は、かつて中津市民の生活や憩いの場所であり、中津を代表する原風景が残る場所であった。しかしながら、市民の地域力や海岸部への関心の低下により、賑わいを失い荒廃が進んだことにより、環境・防災・防犯・利活用等の面で多くの課題が生じている。市民と企業が中心となり松林の保全と復元を進め、海浜一帯の自然環境と景観を向上させ、環境学習や市民のレジャーの場としての賑わいを取り戻すことが必要と感じた。

2 事業目的・目標

(1) 事業目的(解決したい課題は何か、その課題の現状分析)

直接的な目的：大新田海岸の松林の景観再生による、海岸の賑わいづくり

長期的な目的：豊かな沿岸環境と中津干潟の保全に対する市民の意識の醸成

課題①：地域住民による松林管理の限界：ライフスタイルの変化や高齢化により、所有者の管理が困難な状態。林床に雑木や雑草が繁茂し、松の生育を阻害している。

課題②：防犯面・生活環境面の問題：雑木や雑草の繁茂と防護柵の劣化が視界の遮断を起し、不法投棄の温床になっている。また、火事や犯罪の懸念も生じている。

課題③：海岸林の存在価値が希薄：興味や関心を持つ市民が減ったことにより、一帯の環境保全やアメニティ施設への理解が十分に得られていない。

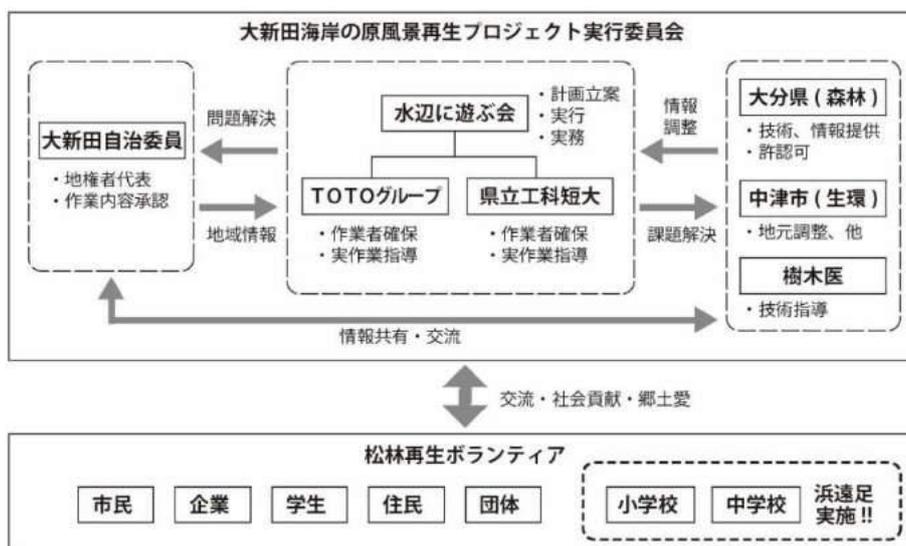
(2) 事業目標 (3年間の協働の結果、どのような成果を生み出したいか)

【昭和40年代まで市内の小中学校で実施されていた「浜遠足」が復活する】

- ・子どもや市民が安心して楽しい時間を過ごすことができる
- ・かつての大新田海岸の原風景を取り戻す
- ・中津干潟での小中学校の環境学習や大学の調査研究での利用が促進される
- ・沿岸環境への市民の意識の醸成
- ・瀬戸内海最大にして屈指の自然を誇る中津干潟と沿岸の環境の保全が進む
- ・地域住民、市民団体、教育機関、企業、行政、など多様な主体が得意分野を生かしつつ地域の賑わいづくりに関わることのできる関係の構築

3 事業内容 (役割分担、実績、周知・啓発の方法、成果)

○役割分担 (協働の関係図)



○事業の実績

平成27年度

1. モデル地区 (4,000 m²) の整備
延べ 10 日 NPO スタッフ+雇用者延べ 24 名
2. 先進地視察
(福岡市奈多海岸・NPO循環生活研究所)
平成28年 3月 7日 NPO スタッフ他 12名
3. 堆肥づくり指導・技術協定締結
平成28年 3月 19日 NPO スタッフ他 8名
4. 樹木医によるレクチャー・モデル地区の植樹
平成28年 2月 29日 NPO スタッフ・企業 23名
5. 松保護士による現地調査と指導
平成28年 2月 18・24・25日
NPO スタッフ・保護士 10名
6. 実行委員会他
平成28年 2月 28日 企業、樹木医と管理のあり方を協議
平成28年 3月 10日 自治委員と実行委員会開催



平成28年度

1. モデル地区 (4,500 m²) の整備
13 日実施
NPO スタッフ・ボランティア他 延べ 224 名
2. 新規地区 (2,000 m²) の雑木伐採・処分・枝落し
下草刈り他
12 日実施 雇用者他 延べ 40 名
3. 堆肥づくり・試験的活用の試み
5 日実施 NPO スタッフ・学生他 延べ 34 名
4. 広報
リーフレット発行、配布
5. その他
・県内松林視察 (杵築市奈多海岸)
・松葉堆肥情報交換 (NPO循環生活研究所)
・松ぼっくりの活用の試み
6. 実行委員会
平成28年 10 月 31 日実行委員会・現地見学開催



平成29年度

1. 整備備地区 (6,500 m²) の整備
雑木伐採・伐採木処理・防護柵処分・下草刈り
堆肥づくりほか
33 日実施
NPOスタッフ・雇用者・大学生 延べ 68 名
2. ボランティアによる松葉かき作業
4 日実施 大学生・企業他 延べ 258 名
3. イベント「浜遠足」
平成29年 11 月 3 日実施 参加者:86 名
※日本文理大学生ボランティアスタッフで参加
4. 広報
松林ストーリーブック 3000 冊作成、配布
松林管理マニュアル 100 冊作成
HPにて上記 2 冊のPDF公開
啓発看板 2 基設置
5. その他
研修:松管理士による指導 2 回
県内松林活動団体による研修 2 回
6. 実行委員会
日程調整できず 実行委員それぞれに意見収集



○周知・啓発の手法

1. 松林再生作業ボランティア募集：
チラシ作成 NPO 会員・市内公共施設・学校等に配布
2. 松林再生活動リーフレット作成：
作業ボランティア・企業・市内公共施設・学校等に配布
3. ストーリーブック「大新田の浜と松林の物語」作成：
地元小学校・作業ボランティア・地域・公民館・図書館・学校等に配布
4. 松管理マニュアル作成：
関係者(地権者・実行委員・行政)を中心に配布
5. 松林に看板を2基設置
6. 「浜遠足」実施：
H28・H29 各1回実施 市内親子、自治委員、実行委員等が参加
7. マスコミ等への告知
8. NPOのHPにて情報発信
9. 公民館等での社会教育講座等で情報発信



松林再生リーフレット



大新田の浜と松林の物語



啓発看板の設置



浜遠足(松ぼっくり工作)

○成 果

1. 松林の整備 (NPO スタッフ・雇用者・大学生・企業・樹木医他)
面積:6,500 m² 実施回数:73 回 参加人数:246 人
2. ボランティアによる松林の整備 (NPO スタッフ・大学生・企業他)
面積:6,500 m² 実施回数:13 回 参加人数:774 人
3. 松葉堆肥製造試作・堆肥の中学校での活用 (NPO スタッフ・大学生・他 NPO 他)
実施回数:10 回 参加人数:89 人
4. 松根調査・研修ほか (NPO スタッフ・雇用者・大学生・樹木医・行政他)
実施回数:9 回 参加人数:63 人
5. 印刷物の作成によるビジョンの提示
リーフレット・ストーリーブック・管理マニュアル・看板 4 種作成・印刷・配布
6. 浜遠足の企画・実施
実施回数:2 回 参加人数:162 人



再生前 (H26)



再生後 (H29)



再生前 (H27)



再生後 (H29)



浜遠足で松葉かきをする子どもたち



大学生が企画した松ぼっくり遊び

4 事業費

	27年度	28年度	29年度	計
事業費	738,142円	1,138,078円	1,655,146円	3,531,366円

(単位:円)

5 事業に取り組んだ感想

(協働してよかったこと、苦勞したこと、協働による効果など)

- ・西側の未作業区域のマツは松枯れ被害でほぼ壊滅状態になったが、再生区域では松枯れ被害を受けたマツは数本であったことから、きちんと管理すれば松枯れ被害を防ぐことができることがわかった。
- ・再生された松林に市民が戻ってきた。(散歩・スポーツ・休憩・ピクニック他)
- ・地域住民から感謝された。
- ・再生活動に新たに協力してくれる企業が現れたり、地元の保育園や小中学校が自主的活動として作業に来てくれたり、浜遠足を実施してくれたりするようになり、事業に取り組んだ成果が見えるようになってきた。
- ・地域住民との話し合いなどを通じ、保安林の維持管理の難しさや所有者不明の土地の管理の難しさなどがわかった。

6 事業終了後の展開

(1) 継続のための仕組みづくり

- ・大きな作業が本事業で終了したことから、今後は維持管理の軽作業となるため、地元小中学校に「浜遠足」の実施を働きかけ、松葉かき作業を行ってもらうことを検討している。
- ・3年間の事業実施中、パンフレットや冊子の発行、マスコミ報道などを頻繁に行ったことにより、市民の中に関心を寄せる人が確実に増えてきたと感じる。これにより、ボランティア活動への市民や企業の参加につながりつつあると感じている。また、堆肥づくりや啓発活動などに、地元の短大、県内外の大学の学生が恒常的に参加してくれるようになった。これらの人材に長期間活動に関わってもらえるよう、趣旨の説明や活動の意義、魅力ある行事となるような工夫などを心がけたい。
- ・本事業対象区域以外の松林については、松枯れと荒廃が著しい。2019年度に導入される国の森林税の活用事例として、地権者が不明であったり維持管理が不可能になった松林の再生を中津市に提案していくことも視野に入れたい。

(2) 資金や支援の獲得方法

今後は維持管理作業となるため、必要な予算は、道具類の補充・草刈りにかかる諸経費・保険代などが主で従来に比べ少額になる。浜遠足の参加費の黒字分や学校の環境学習の指導料などを充てることでまかなえると考えるが、より発展的な方向性として企業からの寄付や行事参加費にボランティア活動に対する寄付を上乗せするなどの検討を行いたい。

団体プロフィール（特定非営利活動法人 水辺に遊ぶ会）

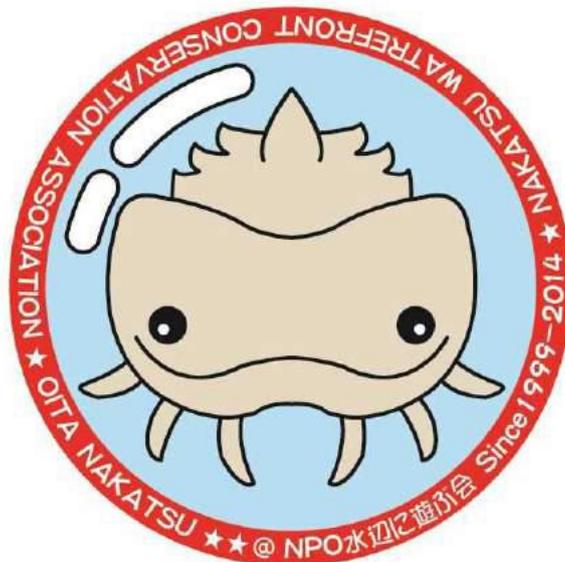
1999年設立。中津干潟と集水域の豊かな水環境を未来の子どもたちに残すため、中津市を中心に環境保全活動を行っています。カブトガニに会いに中津干潟に遊びに来てね^^

TEL: 0979-77-4396

E-mail: info@mizubenasobukai.org

HP: <http://mizubenasobukai.org/>

Facebook: Npo 法人水辺に遊ぶ会



5 事業名「発達障がい当事者による発達障がい者支援団体構築と 発達障がい啓発活動」

団体名:特定非営利活動法人 共に生きる

事業期間:平成 28 年 10 月～平成 31 年3月



1 協働のきっかけ

(なぜこの事業を提案したのか)

大分県には発達障がい当事者主体の当事者会がなく、当事者の居場所が存在しない状況であった。そのため、大分県に発達障がい当事者の会を定着させることに着目した。また、大分県では発達障がいの認知がなかなか進まず啓発活動が必要と思われたため、この事業を提案した。

2 事業目的・目標

(1) 事業目的(解決したい課題は何か、その課題の現状分析)

《解決したい課題》

- ・発達障がい当事者の抱える問題等を共有・解決する環境が整っていない。
- ・発達障がいについての認知が進んでいない。

①発達障がい当事者・家族を中心とした居場所づくり

当事者会・家族会の開催により、自分の抱える問題を参加者でシェアし、意見・アドバイス等から自分らしい解決を見出し自分らしく生きる。

②当事者・家族のスキルアップ(自分の特性・個性を活かした生き方)

セミナー等で自分の個性・特性と向き合い、自分らしく生きながら他者との寄り添いが可能となる。

③発達障がい当事者の声を届ける講演会・情報発信

一般の方へ発達障がい当事者の生の声を届け、理解を深める。

④発達障がい啓発

世界自閉症デーの時期に街頭キャンペーンを開催し、啓発を進める。

(2) 事業目標(3年間の協働の結果、どのような成果を生み出したいか)

①発達障がい当事者・家族を中心とした居場所づくり

当事者会では、当事者のみの運営が可能となり、日常生活の困りごと・辛さを参加者でシェアし学びの場所とする。

②当事者・家族のスキルアップ(自分の特性・個性を活かした生き方)

自分の特性を受容することにより、特性を持った人たちの寄り添いが可能となりよき伴走者となる。

③発達障がい当事者の声を届ける講演会・情報発信

当事者の講師を養成することが出来、生の声を大分県の人々に発信できるようになる。また、ネットを活用し発達障がい当事者の声を発信する。

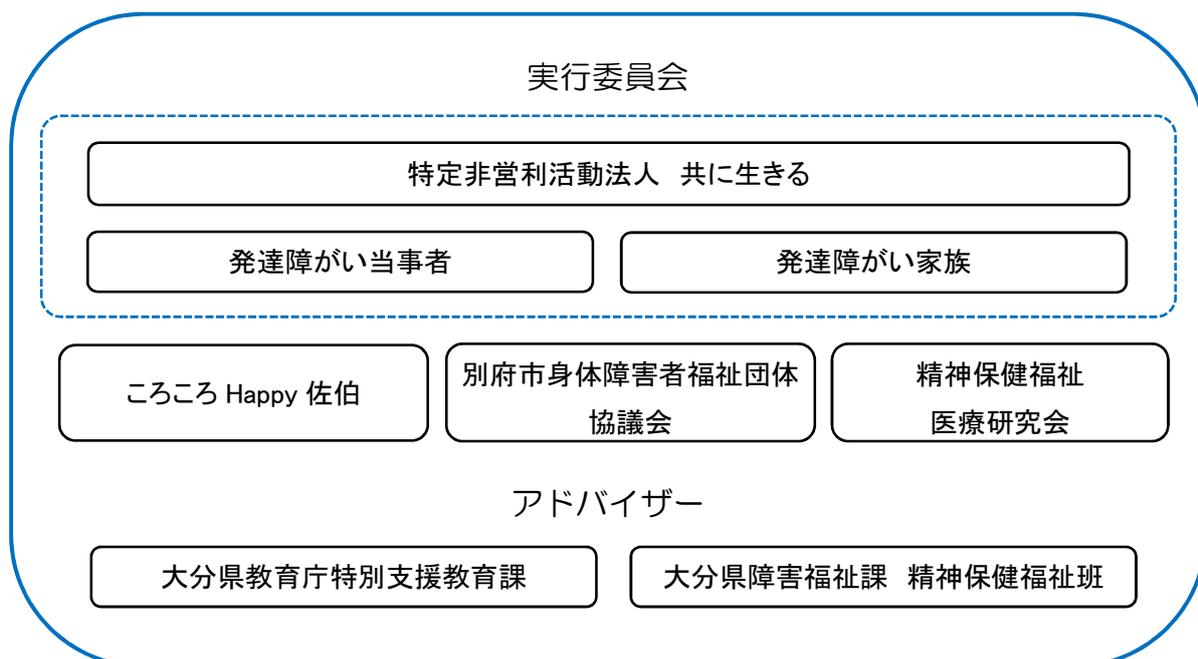
④発達障がい啓発

一般の方々へ「発達障がい」の周知を図り、共存できる社会となるよう努める。

3 事業内容

(役割分担、実績、周知・啓発の方法、成果)

○役割分担(協働の関係図)



○事業の実績

平成28年度

- 1:発達障がい当事者のおしゃべり勉強会 3回
- 2:発達障がい家族のおしゃべり勉強会 3回
- 3:ヒューマン・コミュニケーションセミナー 5回
講師 高塚 人志氏
- 4:親子依存・共依存ワーク
講師 山内 勇人氏
- 5:実行委員会 3回
- 6:作成
チラシ「発達障害ってなんだろう」5,000枚
Tシャツ「知ってほしい!発達障害」40枚
のぼり「知ってほしい!発達障害」15枚



平成29年度

- 1:発達障がい啓発街頭キャンペーン(大分市・佐伯市)
配布枚数 460枚
- 2:発達障がい当事者のおしゃべり勉強会 5回
- 3:発達障がい家族のおしゃべり勉強会 5回
- 4:コミュニケーションセミナー(聞く・伝える)
講師 冠地 情氏
- 5:発達障がい当事者会フォーラムin東京 2名
- 6:公開講座(佐伯・別府・中津・杵築・国東・大分)
- 7:発達障がい当事者の出前講座 2回
- 8:実行委員会 3回
- 9:作成
チラシ「発達障害は遠い存在ではありません」
5,000枚
配布用ティッシュ 3,000個



1:発達障がい啓発街頭キャンペーン(大分市・佐伯市)
配布枚数 1,330 枚

2:発達障がい当事者のおしゃべり勉強会 4 回

3:発達障がい家族のおしゃべり勉強会 4 回

4:「生きるヒントを学ぼう!」公開講座
講師 生重 幸恵氏

5:短期記憶を長期記憶にするコツセミナー 3 回
講師 松井 達治氏

6:発達障害当事者会フォーラムin広島 5 名
全国規模ひきこもり家族会(KHJ)全国大会in広島 6 名

7:発達障がい当事者啓発動画発信

発達障がい当事者 6 名にインタビューし 3 分程度にまとめ 21 コマ発信

https://www.youtube.com/channel/UCV4MZQhn5exKY6_501IadZQ



8:発達障がい当事者の出前講座 1 回

9:中間支援 ひきこもり 20 年のお母さん体験発表 講師 佐藤さん
発達障がい当事者の会傍聴 大分県子ども・若者地域支援協議会
就労部会メンバー

10:実行委員会 3 回

11:作 成

チラシ「発達障害ってなんだろう」 2,000 枚

○周知・啓発の手法

- ・発達障がい当事者による公開講座・出前講座
- ・発達障がい啓発街頭キャンペーン(大分・佐伯)
- ・チラシ:「発達障害ってなんだろう」「発達障害は遠い存在ではありません」
- ・インターネット

(Youtube) 当事者の生の声発信

https://www.youtube.com/channel/UCV4MZQhn5exKY6_501IadZQ

(facebook) 活動発信

<https://www.facebook.com/tomoniikiruui>

・新聞・雑誌・メディア

平成28年11月15日 新時代おおいた
平成29年7月8日 テレビ大分 ほっとはーと OITA
平成29年5月28日 JOSEIおおいた
平成31年1月 大分県人権啓発冊子「同じ空の下」
平成29年7月18日 ネットラジオ「和音&こども ど真ん中プロジェクト」
平成30年6月19日 //

大分合同新聞社 11回掲載



啓発チラシ・グッズ

○成果

- 1:発達障がい当事者の講師の誕生
- 2:発達障がい当事者が主体となった当事者会の成立
- 3:中間支援…当法人が相談支援をしたことで、大分市に新たな「発達障がい当事者会」、杵築市に「発達障がい家族会」が誕生した。
- 4:公開講座やチラシ配付、インターネットでの情報発信等により、発達障がいについての認知度向上を図った。



出前講座



当事者による公開講座

4 事業費

	28年度	29年度	30年度	計
事業費	1,790,612	2,000,000	2,000,000	5,790,612

(単位:円)

5 事業に取り組んだ感想

(協働してよかったこと、苦勞したこと、協働による効果など)

発達障がい当事者の置かれている現況について、大分県障害福祉課・大分県教育庁特別支援教育課とともに共有することができた。発達障がいの理解が進んでいない大分県では、啓発の進め方が難しかった。

6 事業終了後の展開

(1) 継続のための仕組みづくり

当事者が主体となった「発達障がい当事者のおしゃべり勉強会」・「発達障がい家族のおしゃべり勉強会」を引き続き開催し、継続性を安定させる。

(2) 資金や支援の獲得方法

1:発達障がい当事者の会・発達障がい家族の会については、大分市から会場の提供を受けて開催する。

2:当事者間のSNSでの情報交換が始まっており、資金のかからない運営を可能にしている。

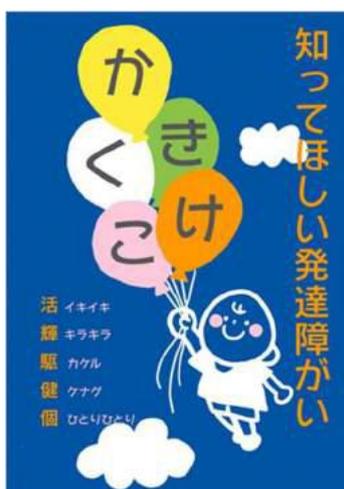
団体プロフィール (特定非営利活動法人 共に生きる)

2010年6月設立。大分市において、病気の子もさんを持つ親の寄り添いからスタートし、不登校～ひきこもり～発達障がいの寄り添いへと活動を展開しています。

TEL/FAX:097-553-0702 携帯:090-7531-3926 (代表理事 江藤裕子)

E-mail: myfamily@tomoniikiru.com

Facebook: <https://www.facebook.com/tomoniikiruai>



6 事業名「甦れ！AKIYA 空き家所有者の意識改革と空き家活用推進！」

団体名：特定非営利活動法人 空き家サポートおおいた

事業期間：平成28年10月～平成31年3月



空き家所有者の悩みに寄り添い、
空き家の活用に向け
ワンストップ体制でサポート!!

各分野の専門家が、空き家のご相談にお応えします

弁護士	司法書士	行政書士	税理士	不動産鑑定士	一級建築士
土地家屋調査士	不動産会社	賃貸会社	高齢士	保険会社	ファイナンシャルプランナー
空き家管理会社	高齢福祉会社	産婦人科	解体工事会社	賃貸物件管理会社	その他

NPO法人「空き家サポートおおいた」
<http://akiya-cita.com> 空き家サポートおおいた
☎097(578)8782 事務局：大分県大分市内

1 協働のきっかけ

(なぜこの事業を提案したのか)

空き家対策には自治体と民間企業等との連携が必要との流れの中で、様々な士業や専門家が集まって NPO 法人空き家サポートおおいたを発足しました。本協働事業への取り組み段階では、全国の空き家戸数は820万戸、大分県は約9万戸で空き家率は全国12位の高さ(平成28年時)でした。(※平成30年時 全国空き家総戸数846万戸 大分県97,100戸に増加)

その空き家対策の課題は、空き家所有者が県外に居住しているケースが多く所有者に情報を伝えることが難しいことと、所有者一人では解決できない複雑で専門的な問題を抱えており自治体だけの対応では解決が難しい状況にあることです。

空き家サポートおおいたは、士業や様々な専門家・企業で構成され空き家に悩まれている所有者の相談に対応していましたが、現所有の当事者への対応と同時に、将来空き家になってしまいそうな状況にある方を対象とした「空き家予防(空き家にしないための啓蒙)」が今後必要になると考えていました。自治体と連携していくことで空き家の解消へのきっかけ、空き家予防の意識高揚の促進を目指して本事業を提案しました。

○事業の実績

平成28年度

平成 29 年 1 月

- 竹田市集落支援員会議にて活動説明

平成 29 年 3 月

- 竹田市「空き家にならないためのセミナー&個別相談会」
*相談者 8 人 セミナー参加者 11 人
- 竹田市内空き家バンク登録空き家 18 棟視察会
- 竹田市内にてインスペクション(住宅現況調査) 2 棟

- 空き家サポートおおいたホームページ完成・公開
- 空き家サポートおおいた SNS サイト作成・公開
- 空き家にならないための「空き家ハンドブック」10,000 部発行

*県外県人会(関東・関西・東海・福岡)に出席・活動説明
*事務局及び会員にて常時空き家相談対応



平成29年度

平成 29 年 11~12 月

- 福岡県津屋崎空き家活用応援団視察研修
- 佐賀県空き家再生プロジェクト協力「佐賀県地区空き家利活用無料相談会」
- 空き家管理サミット in 京都 活動紹介・講演

平成 30 年 1 月

- 佐賀県空き家利活用セミナー&相談会
講師:NPO 法人尾道空き家再生プロジェクト代表理事 豊田雅子氏

平成 30 年 2 月

- どうする親の家の空き家問題
「大分市空き家対策セミナー&相談会」
講師:住生活コンサルタント 大久保恭子氏 *セミナー115 人 相談者 15 組
- どうする親の家の空き家問題
「竹田市空き家対策セミナー&相談会」
講師:住生活コンサルタント 大久保恭子氏 *セミナー32 人 相談者 2 組

*空き家サポートおおいた事業紹介用リーフレット作成
*県外県人会(関東・関西・神奈川・東海・福岡)に出席・活動説明
*事務局及び会員にて常時空き家相談対応



平成30年度

平成 30 年 4 月～8 月

- 別府市鉄輪 空き家・貸間再生プロジェクト

平成 30 年 5 月

- 大分市空き家・空きビル・空き店舗「活用シンポジウム」
SUUMO 編集長：池本洋一氏、久留米：半田ブラザーズ
草加市役所：高橋浩志郎氏、チームラボ：馬渡侑佑氏
- 別府市生涯活躍の町研究会にて講演

平成 30 年 9 月

- 日本 FP 協会大分支部「増加する空き家問題の実情と対策について」講演

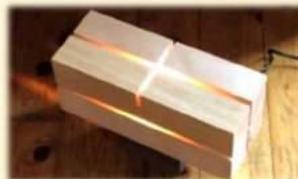
平成 31 年 1 月

- 中津市空き家対策セミナー&相談会「どうする親の家の空き家問題」(中津市共催)
講師：住生活コンサルタント 大久保恭子氏

平成 31 年 3 月

- 別府市鉄輪 コワーキングスペース「a side-満寿屋」完成
空き家リノベーション設計事業として参画

- *空き家解体に伴う柱や階段踏板からの思い出の飾り棚・照明製作
- *会員の墓石会社による霊園移設に伴うお墓じまい事例
- *県外県人会(関東・関西・神奈川・東海・福岡・北九州)に出席・活動説明
- *事務局及び会員にて常時空き家相談対応



○周知・啓発の手法

- ホームページ・SNS での情報発信、空き家ハンドブック・空き家リーフレット配布
- 新聞広告・チラシ・市報掲載・記者クラブリリース・後援依頼・番組出演による広報
- 市町村へのハンドブック持参配布・共同企画の提案
- 関東・関西・神奈川・東海・福岡各県人会での資料配布と活動紹介 等



空き家ハンドブック



県人会での資料配付・活動紹介

○成 果

3年間に渡り、様々な空き家対策企画を推進。自治体との協働により企画を細かく展開していくことで多くの空き家所有者の悩みのご相談を受けることができた。自治体ごとの空き家対策の問題や課題、NPO としての専門性と補完機能、また NPO 会員個々の対応の必要性をあらためて認識した。

本事業を通じ、空き家所有者の課題の事例を数多く得ることが出来、会員個々の空き家対策の一層の意識高揚になった。また、県内自治体を始め県内の団体などからも企画連携のご相談を受けることが増え、令和元年度からは「大分県空き家相談支援事業」の補助を受けて「大分県空き家相談窓口」を開設することができた。

4 事業費

	28 年度	29 年度	30 年度	計
事業費	2,000,000	2,000,000	2,000,000	6,000,000

(単位:円)

5 事業に取り組んだ感想

(協働してよかったこと、苦勞したこと、協働による効果など)

当法人の活動及び広報の度に、大分県の委託事業であることをアピールし、NPO としての活動に信頼性を付加することができた。空き家対策の問題は、当の所有者が県外に居住しているケースが多く、当事者に直接広報する術が難しい。県人会での活動等を積極的に行っているもののレスポンスは低調な状況である。おそらく所有者もどこに相談していいものか苦慮している状況であり、今後も空き家対策には自治体と NPO の協働、民間との連携は不可欠であると認識している。

7 事業名「放置竹林の整備と耕作放棄地活用の米づくりで地域を活性化させる事業」

団体名:特定非営利活動法人 いきいき安心おおいた

事業期間:平成 28 年 10 月～平成 31 年3月



1 協働のきっかけ

(なぜこの事業を提案したのか)

由布市挾間町鬼瀬地区は、過疎高齢化が進み、集落背後の山は急傾斜地形に放置竹林が広がり危険区域に指定されている。さらに、周辺は耕作放棄地が目立ち、地域が疲弊していた。

放置竹林の整備と廃竹の利活用および耕作放棄地で米作りを復活させることで危険箇所を解除し、雇用を創出して地域コミュニティーづくりを進めて地域の活性化を図りたいと考え、この事業を提案した。

2 事業目的・目標

(1) 事業目的(解決したい課題は何か、その課題の現状分析)

由布市挾間町鬼瀬地区は、世帯数43戸、住人114名、65歳以上59名(高齢化率51.8%)、小学生1名、中・高校生0名という小規模集落である。集落の背面には急傾斜地形の山があり、放置竹林が一面を覆い、災害時危険箇所でもある。また、田んぼも耕作放棄地が目立つ。

大分県ではこうした状況の集落・地区は多い。よって、この事業が「鬼瀬モデル」として過疎高齢化した地域活性化のモデルとなることを願って取り組みを進める。

《解決したい課題》

- ①放置竹林や耕作放棄地が増えて、地区が疲弊している。
- ②働く場が少ないために若者が地区外に流出し、高齢化が進んでいる。
- ③山や田んぼが荒れ、生物多様性が脅かされている。

《課題の分析》

竹はこれまで生活必需品として貴重な資源であったが、生活用品のプラスチック化、建築資材の鉄・アルミ・プラスチックなどへの変更等々で需要が減少し、商品価値が下がったことで竹林を整備しなくなっていった。

働く場が少ないために若者が地区に定住できず地区外に流出したことで、地区全体が高齢化した。

竹や米の商品価値が下がったために、整備や耕作をする意欲が失せ、さらに高齢化が拍車をかけ、里地里山を保全することができなくなっている。そのため、放置竹林や耕作放棄地が増加している。メディア等の協力も得ながら啓発を進めていく。

(2) 事業目標 (3年間の協働の結果、どのような成果を生み出したいか)

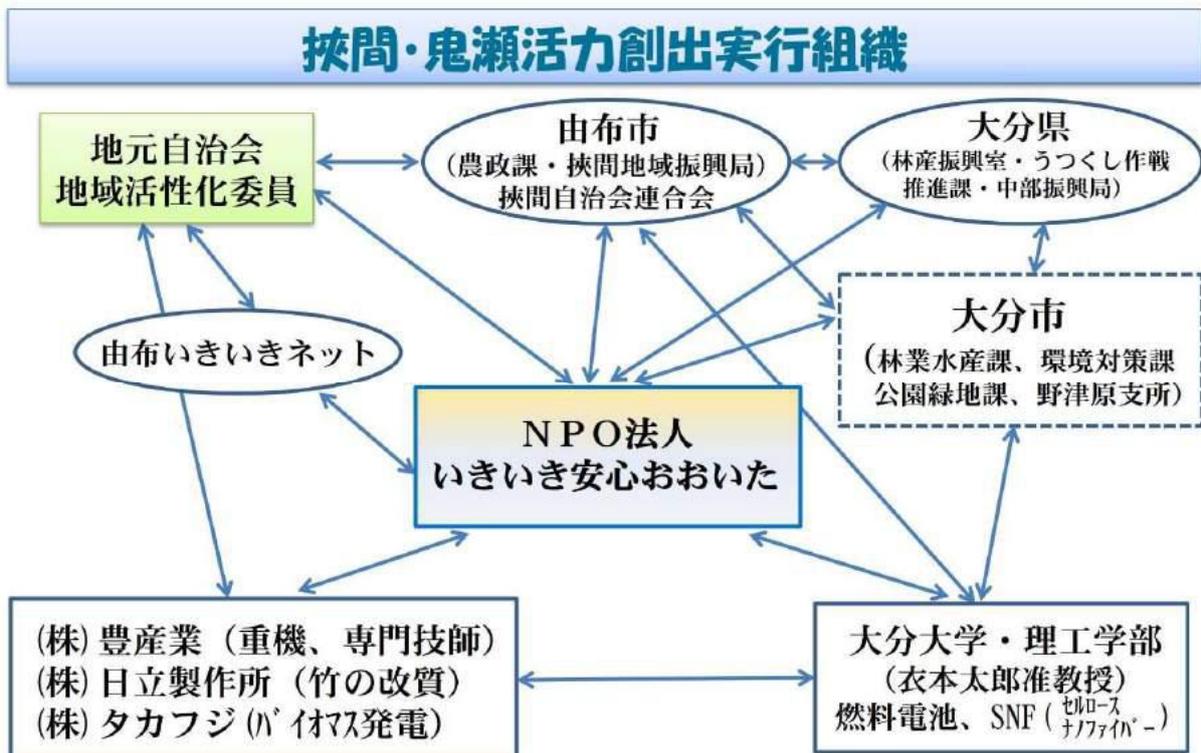
過疎高齢化した小規模集落を活性化する活動に取り組むとともに、活動が継続できる仕組みを整える。そのための活動として、

- ① 放置竹林を整備し、「タケノコ山」とし、タケノコ販売を手がける。
また、廃竹材は竹炭、チップの肥料化を進める。
- ② 耕作放棄地を整備して米作り・販売を手がける。
- ③ 持続可能な活動にするため、産学官の連携で竹の大量活用事業化をめざす。
- ④ 事業化に際しては、地域に雇用を創出するシステムにする。

3 事業内容

(役割分担、実績、周知・啓発の方法、成果)

○役割分担 (協働の関係図)



○事業の実績

平成28年度

- 「鬼瀬モデル」地区の整備
平成28年12月～29年2月
放置竹林整備、耕作放棄地整備作業

- 廃棄竹材の活用
平成29年2～3月
竹炭焼き、椎茸のコマ打ち

- 実行委員会
第1回(平成28年12月)
 - ・鬼瀬モデルの全体活動計画の確認
 - ・活動内容と活動参加者の登録等について
第2回(平成29年3月)
 - ・当面の活動について
 - ・本年度の活動報告・次年度の計画について
 - ・低炭素杯2017「最優秀賞」受賞報告とオルタナ編集長の取材について



平成29年度

- 竹林保全・米作り
平成29年4～5月 タケノコ山でタケノコの収穫、田んぼの開墾と代掻き作業
6月 田植え準備、田植え、田植え体験活動
9月 竹林整備作業
10月 稲刈り、稲刈り体験
平成30年 2月 竹炭焼き

- 交流会・シンポジウム
平成29年8月
「地域活性化シンポジウム」(於:はさま未来館)
テーマ「竹をやっかい者から貴重な資源へ」
基調講演:大分大学理工学部 衣本太郎准教授
事例発表:当法人・由布いきいきネット
意見交換会:講師・NPO・行政・参加者
参加者:130名

- 平成29年11月
「収穫祭・地域交流会」
環境教室「竹の燃料電池、セルロースファイバーの紹介」
BBQ大会(竹飯、焼肉、猪鍋、焼きそば、おむすび等)

- 実行委員会
第3回(平成29年6月)
 - ・第1回シンポジウム開催とその内容について
第4回(平成29年8月)
 - ・シンポジウムの具体的な打合せ、当日の役割
第5回(平成30年3月)
 - ・次年度の活動計画(第3ステージの事業化計画)



■竹林保全・米作り

平成 30 年 4~5 月 竹林整備作業
タケノコ山でタケノコの収穫、田んぼの開墾と代掻き作業
6 月 田植え準備、田植え、田植え体験活動
10 月 稲刈り、稲刈り体験
平成 30 年 12 月~31 年 3 月 竹林整備作業、竹炭焼き

■交流会・シンポジウム

平成 30 年 9 月
「地域活性化シンポジウム」(於 J:COM ホルトホール大分)
テーマ「やっかい者の竹を貴重な資源として活用し、地域の活性化をめざす」
基調講演:(株)日立製作所火力ソリューション部技術開発担当部長 菅澤貢氏
講 話:大分生物談話会 会長 日野勝徳氏
意見交換会:講師・NPO・行政・参加者
参 加 者:130 名(行政・企業・団体・一般、他県行政関係者・企業関係者)
来 賓:大分県・大分市・由布市行政関係者、県議・市議、団体 18 名

■実行委員会

第 6 回(平成 30 年 7 月)
・第 2 回シンポジウム開催とその内容について
第 7 回(平成 30 年 9 月)
・シンポジウムの具体的な打合せ、当日の役割確認



○周知・啓発の手法

1. 「シンポジウム」の開催
2. 行政が主催するイベントへ参画(おおいとうつくし感謝祭・大分市環境展)
3. HPでの活動紹介・情報発信 (<http://ikiiki-oita.lar.jp/>)
4. 県政ふれあいトーク(平成 30 年 1 月@挾間町鬼瀬公民館 参加者 70 名)
5. テレビ取材(平成 29 年 7 月 TOS「ほっとはーとOITA」)
6. 新聞取材(平成 29 年 3 月、平成 30 年 1 月 大分合同新聞)
7. 雑誌取材(イノベーション雑誌「オルタナ」50号)
8. 小学校教科書「道徳ノート」3年生での団体・活動紹介(2019 年度~)
9. 低炭素杯2017机外最優秀ストーリー賞受賞(平成 29 年 2 月 環境省・文科省)
協働のまちづくり大賞「優秀賞」(平成 31 年 3 月 大分市)
おおいとうつくし作戦功労者顕彰(令和元年6月 大分県)



大分市環境展



大分市協働のまちづくり大賞優秀賞



おおいたうつくし感謝祭

～地域活性化シンポジウムを開催します～
竹を厄介者から貴重な資源へ
 8/27(日)9:30～12:30
 由布市挾間町「はさま未来館」2階大研修室
 (由布市挾間町挾間 104-1 TEL: 0975-83-1118) 参加料無料!

基調講演「地域資源としての竹の利活用」9:50
 講師①大分大学工学部 衣本太郎助教 (竹の燃料電池研究者)
 講師②竹べいれつ熱源によるバイオ発電 (株)日立製作所
 事例発表 11:05
 ①「荒れた竹林や田畑の利活用による地域活性化事業」
 NPO法人いきいき安心おおいた 山本 草平 氏
 ②「過疎高齢化地域活性化のために」
 由布いきいきネット 代表 佐藤 重信 氏
 意見交換会 11:45

県内では放置された竹林が増加しています。竹は繁殖力が旺盛で、森林や田畑、住居にまで侵入してきています。こうした状況下で、今や、竹は「厄介者」となっています。私たちは、この「厄介者」の竹を、地域の貴重な資源として見直し活用し地域活性化を図る事業に取り組みんでいます。
 「地域に雇用を生み若者が定住できる」事業化をめざしています。そのためには、地域の皆様、県民、市民の皆様のご協力・ご支援が必要です。
 そこで「地域活性化シンポジウム」を開催します。
 ぜひ、ご出席賜り、地域活性化の一翼を担うお力となっていただけますようお願い申し上げます。

主催：NPO法人いきいき安心おおいた
共催：地域を担うNPO協働モデル「鬼瀬モデル」実行委員会
後援：大分県、由布市、大分市

第2回地域活性化シンポジウム
 ～やっかい者の竹を貴重な資源として活用し、地域の活性化をめざす！～

と き：平成30年9月15日(土) 9:30～12:30
 ところ：J:COM ホルトホール大分 セミナールーム

プログラム

1. 開会
2. 主催者挨拶
3. 来賓挨拶・来賓紹介
4. 基調講演
 「早急に対策しないと山・川・海の荒廃を招く放置竹林問題とその対策提案」
 (株)日立製作所火力リユージョン部技術開発担当部長 菅澤 貢 氏
5. 調査発表
 「大分川流域の自然と人のかかわり」
 大分生物談話会会長 日野 勝徳 氏
6. 意見交換会
7. まとめ
8. 閉会

県民ふれあいトーク

県内では放置された竹林が増加しています。竹は繁殖力が旺盛で、森林や田畑、住居にまで侵入してきています。こうした状況下で、今や、竹は「やっかい者」となっています。ところが、竹の繁殖力の強さは、一方で「やっかい者」ですが、資源(バイオマスやセルロースナノファイバー)として活用すれば、大変な「儲けもの」です。世界は「脱炭素社会」に大きく舵を切っています。日本も環境省、農水省、総務省、内閣府を中心に「脱炭素社会実現」を視野に様々な施策を打ち出しています。私たちもこうした状況を踏まえ、本日、ご講演いただく(株)日立製作所様をはじめ、県内外の企業、大学、行政の方々のお力をいただき、「やっかい者」とされている竹を、地域の貴重な資源として見直し活用するため、事業化を計画しています。事業化できれば、雇用が生まれ地域の活性化につながります。そのためには、地域の皆様、県民、市民の皆様のご理解、ご協力・ご支援が必要です。本日お集まりの皆様方におかれましては、関係各所のご尽力、ご指導、ご協力を心よりお願い申し上げます。

第1回&第2回「地域活性化シンポジウム」

○成果

1. 耕作放棄地の開墾と稲作付け面積の拡大(1年次:0.4ha→3年次:1ha)
2. 放置竹林整備と地域コミュニティの形成
 竹の伐採作業に地域の20数名が参加。約2haを「タケノコ山」として整備。毎年タケノコを収穫し、当法人と協働している道の駅「由布いきいきネット」で販売。
3. 土砂災害の危険性の緩和
 竹林整備により日光がよく入るようになり、竹が元気になって地下茎が深くなった。
4. 官学民連携で持続可能な事業へ
 企業とは、竹の改質に成功した企業と「NDA」を交わし事業化への道筋がみえてきた。大学とは、竹の燃料電池・セルロースナノファイバー研究の支援・商品化への協力。行政には、シンポジウムなどのイベントで助言者・シンポジストなどで協力・指導をいただいた。

5. 市民・県民の環境保全意識の醸成

「厄介ものの竹の利活用」シンポジウム2回開催。
各種マスメディアを通じての活動紹介。



竹に覆われた耕作放棄地



⇒ 根を重機で掘り出す



⇒ トラクターで田植え準備作業



県政だより「新時代おおいた」



小学校3年生道徳ノート

4 事業費

	28年度	29年度	30年度	計
事業費	2,000,000	2,000,000	2,000,000	6,000,000

(単位:円)

5 事業に取り組んだ感想

(協働してよかったこと、苦勞したこと、協働による効果など)

《よかったこと》資金不足でこれまで手をつけることができなかった放置竹林と耕作放棄地を整備・整地することができた。過疎高齢化で先が暗かった住民の気持ちが、活動をすれば活気が出ること・地域コミュニティが形成されることを実感できた。

《苦勞したこと》委託事業が終わればたちまち資金不足に陥るので、事業が継続できる方策を考えなければならないことに苦心した。

《協働による効果》持続可能な事業にするためには資金継続が必要不可欠である。当初から大学や企業・行政との連携に努力したことで、産学官の連携が進み、さらに竹燃料電池やバイオマス発電などと絡めた事業化も見込める状況になった。

6 事業終了後の展開

(1) 継続のための仕組みづくり

放置竹林整備を持続可能な事業にするには、竹燃料電池や竹セルロースナノファイバーの商品化、バイオマス発電の竹活用が必要である。そのために、大学・企業との連携を強固なものにして事業化に参入し、今後の雇用にもつなげたいと考えている。

(2) 資金や支援の獲得方法

今後は、下記によりさらなる資金・支援拡充を図っていきます。

- ① 会員の拡大による会費収入の増額
- ② 事業に協賛できる企業・個人からの寄付金を募る
- ③ 生産物（米、タケノコ、しいたけ、竹炭、竹チップ肥料等）の販売
- ④ 環境教育講師として積極的に出向き、謝礼を活動資金に繰り込む
- ⑤ 一般作業者では困難な作業（急傾斜地の危険な場所での竹伐採作業、重機を動かす、大木を伐採し搬出する）について、企業との協働を継続

団体プロフィール（特定非営利活動法人 いきいき安心おおいた）

2011年2月設立。大分市・由布市を中心に
竹林保全・米作り・海岸清掃・小規模集落応援
活動などを行っています。

TEL: 097-533-1131

E-mail: junnori@oct-net.ne.jp

HP: <http://ikiiki-oita.lar.jp/>



地域交流会（毎年開催）
村山富市元総理も参加



田ノ浦ビーチプラゴミ拾い
偶数月の第一日曜日 10時活動



低炭素杯 2017
ルタナ最優秀ストーリー賞受賞



小規模集落応援隊
今市石畳祭り支援

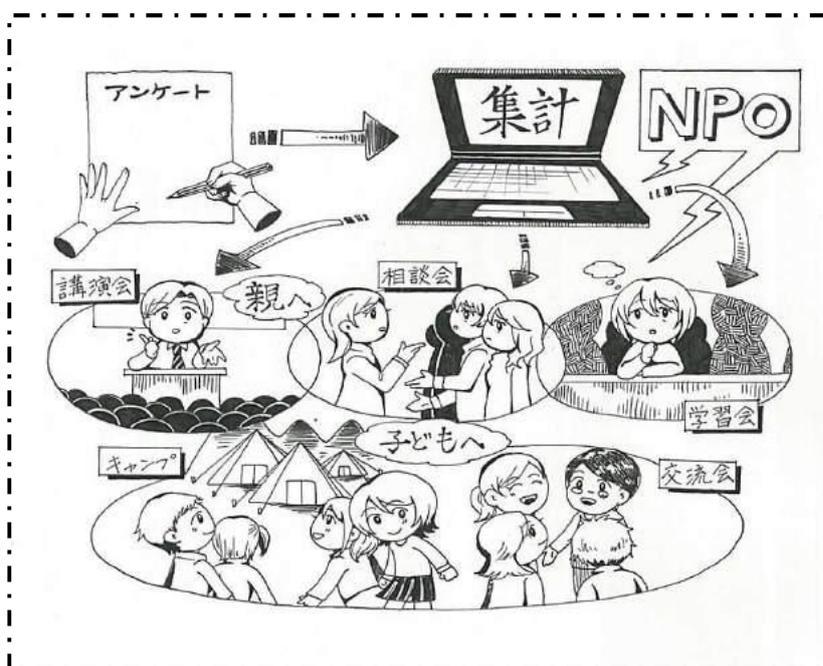


令和元年度
うつくし作戦功労者顕彰

8 事業名「不登校児童生徒に寄り添う親同士のネットワークの構築事業」

団体名：特定非営利活動法人 パワーウェーブ日出

事業期間：平成 28 年 10 月～平成 31 年 3 月



1 協働のきっかけ

(なぜこの事業を提案したのか)

誰にも相談することができずに孤立している不登校、引きこもりの児童生徒の保護者の心労は計り知れないものである。また、情報発信力、受信力にも乏しく、さらに孤立して行く恐れがある。

そこで、不登校・引きこもり児童生徒の悩みの要因を様々な機関とともに整理分析し、適切な支援機関につなぐこと、親同士のネットワークを構築すること、児童生徒が自己肯定感の持てる活動場所を提供することが必要と考え、この事業を提案した。

2 事業目的・目標

(1) 事業目的(解決したい課題は何か、その課題の現状分析)

《解決したい課題》

- ・不登校・ひきこもりの児童生徒の悩みの要因を把握すること。
- ・親同士のネットワークを構築し、相談できる居場所環境を整備すること。

①不登校児童生徒及びその親等の現状調査

⇒ 当事者のニーズに沿った支援が可能になる。

②不登校児童生徒及びその親等の会(以下、親の会)の組織、運営

⇒ 孤立を防ぎ、居場所を提供する。

③不登校児童生徒及びその親等を対象とした自立支援講座等の開催

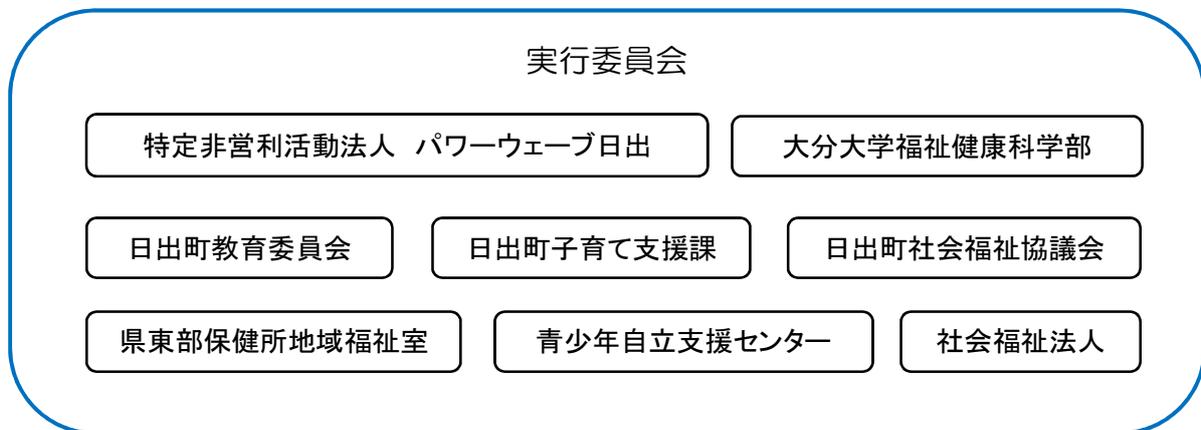
⇒ 将来的な自立支援につなげる。

(2) 事業目標(3年間の協働の結果、どのような成果を生み出したいか)

- ①不登校児童生徒等の親同士のネットワークの構築
- ②不登校、引きこもり児童生徒への居場所の提供
- ③アドバイザー・スタッフの養成
- ④子どもたちが自己肯定感を持てる活動が地域に準備され、様々な異職種の人材が関わって子どもを支援する仕組みの構築
- ⑤パソコン技術習得やインターネットの活用により、新たな親のつながりや、子どもの在宅就労・就労の道を創造できる機会の創出

3 事業内容 (役割分担、実績、周知・啓発の方法、成果)

○役割分担(協働の関係図)



○事業の実績

平成28年度

- 平成 28 年 11 月
- ・視察研修(NPO法人東京シュール)
 - ・課題・問題の洗い出し
- 平成 28 年 12 月~平成 29 年 2 月
- ・関係機関等への事業説明及び協力依頼
- 平成 29 年 3 月
- ・実行委員会への参画依頼
 - ・第1回実行委員会(事業概要について)



<事業を実施するうえの課題>

法人としても新規で取り組む事業であり、課題の共有や役割分担等の内部協議に時間を要した。

また、顕在化しにくいデリケートな分野であるため、関係機関への事業説明や協力依頼に時間を要し、進捗が停滞した。

最終的には、教育・福祉関係機関の協力を得て実行委員会を組織することができた。

平成29年度

平成29年5月
第2回実行委員会
(事業計画・アンケート調査について)

平成29年6月
第3回実行委員会
(アンケート調査内容・項目検討について)

平成29年7月～10月
・居場所サポーター養成講座の開催(全6回)
・【子育ての悩みに関する調査(日出町内小学校)】

平成29年12月
子どもの登校に不安を抱える保護者向けセミナー
講師 相川 良子氏

平成30年1月
登校や学校生活に不安を感じる
子ども・保護者のためのふらっとるーむ
「ゆるる」を開設

平成30年3月
・【子育ての悩みに関する調査(日出町内小学校)】結果報告書発行
・第4回実行委員会(アンケート調査結果・来年度計画について)



平成30年度

平成30年6月
・第5回実行委員会(中学校へのアンケート調査について)
・不登校児童生徒及び不安を感じている保護者のためのセミナー
講師 山本 浩二氏

平成30年7月～10月
【子育ての悩みに関する調査(日出町内中学校)】

平成30年10月
不登校児童生徒を対象としたデイキャンプの開催

平成30年12月
「不登校を考えるフォーラム」の開催
講演・コーディネーター 溝口 剛氏
パネリスト:
加嶋 文哉氏、宮崎 好治氏、多々良 友美氏

平成31年1月
第6回実行委員会(アンケート集計状況等について)

平成31年3月
・吃音と不登校についてのスタッフ研修
講師 松川 ゆき子氏
・【子育ての悩みに関する調査(日出町内中学校)】結果報告書発行
・第7回実行委員会(アンケート考察、今後の計画について)



○周知・啓発の手法

- ・ブログでの情報発信 (<https://ameblo.jp/pwhiji/>)
- ・子ども・保護者のためのふらっとる一む「ゆるる」の開設について、町報への掲載・公民館へのチラシ設置等により広報
- ・【子育ての悩みに関する調査(小学校編・中学校編)】結果報告書の発行・配付
- ・「不登校を考えるフォーラム」の開催

登校や学校生活に不安を感じる子ども・保護者のための

～ふらっとる一む～ ゆるる

登校を渋ることも、私の不安を聞いてほしい

今日も先生から連絡、モヤモヤする気持ちを聞いてほしいとき

少し心配なだけでど・・・話を聞いてほしいな

今は大丈夫でも、また行きたくないって言ったら・・・

町外の方もおじいちゃんやおばあちゃんもおともだちでも大丈夫

秘密厳守
心にたまっていないことを話しませんか？

毎月第3水曜日
10:00～14:00 open

● 日出町複合施設 BiVi HIJI
交流広場 HiCaLi 多目的室1

いつも頑張っている気持ちを少しゆるめるにふらっとお出でになりませんか？
『ゆるる』では、専門研修したスタッフがお持ちしています。

♡お知らせ♡
心理士がお見えになります！
個別面談を希望の方は時間をお知らせください。(要予約・無料)

～ふらっとる一む～
ゆるる
毎月第3水曜日 10:00～14:00 open
日出町複合施設 BiVi HIJI
交流広場 HiCaLi 多目的室1
電話: 090-9652-5361 (受付時間 9時～17時)
メールアドレス: pw-ys@pwhiji.jp

～お問合せ先～
NPO法人 パワーウェーブ日出
住所: 日出町 2997 番地 2
電話: 090-9652-5361
メールアドレス: pw-ys@pwhiji.jp
大分県地域を担うNPO協働モデル創出事業

不登校を考える フォーラム

平成30年12月2日(日)
13:30～16:00

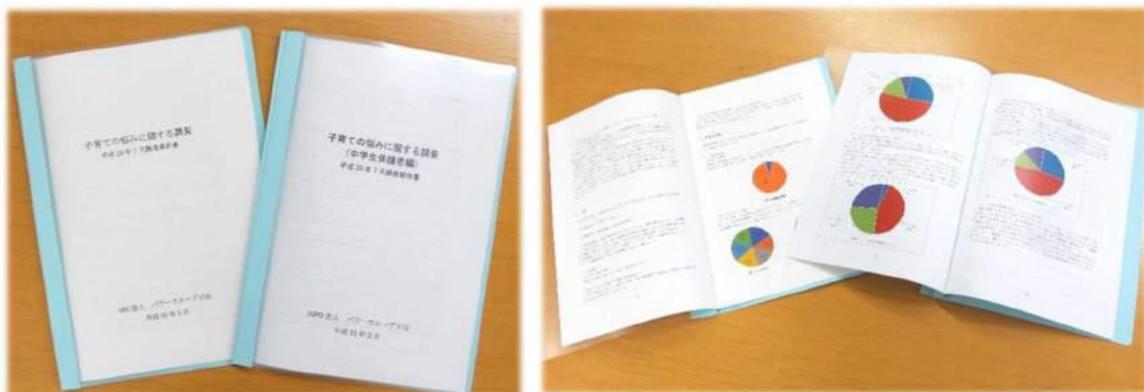
第1部 13:35～14:40 (65分)
講演
「不登校児童生徒の基本的理解と支援の方向性」
溝口 剛 氏 (大分大学福祉健康科学部准教授)
臨床心理士の立場から、子どもの不登校の現状とその背景をもとに、今後の支援の方向性を考えます。

第2部 14:40～16:00 (80分)
パネルディスカッション
「不登校児童生徒の可能性と自立」
○パネリスト
嵐の会(不登校を考える親の会) 加嶋文徳氏
大分県教育庁学校安全・安心支援課 宮崎好治氏
NPO法人志動フリースクール大分 多々良友美氏
○コーディネーター
大分大学福祉健康科学部准教授 溝口 剛 氏
就支援の取り組み、行政支援の取り組み、フリースクールの取り組みから、不登校の子どもたちの可能性と自立等、より良い未来の姿を共に考えます。

【開催場所】
あす・べっぷ
別府市男女共同参画センター
別府市大字別府字野口原
別府市男女共同参画センターあすべっぷ
【参加対象者】
不登校児童生徒とその保護者
教育関係者・福祉関係者
支援者・その他関心のある方
参加無料!
申し込みは裏面です
大分県地域を担うNPO協働モデル創出事業
主催(問い合わせ先)
NPO法人パワーウェーブ日出
大分県速見郡日出町 2997-2
●TEL: 080-3187-0134 (受付時間 9時～17時)
●FAX: 0977-75-8638
●メールアドレス
pw-ys@pwhiji.jp
【後援】 大分県・日出町・日出町教育委員会

○成果

- ・居場所サポーターの養成(14名)
- ・子ども・保護者のためのふらっとる一む「ゆるる」の開設
- ・【子育ての悩みに関する調査(小学校編・中学校編)】結果報告書の発行



調査結果報告書

4 事業費

	28年度	29年度	30年度	計
事業費	696,435	2,000,000	2,000,000	4,696,435

(単位:円)

5 事業に取り組んだ感想

(協働してよかったこと、苦勞したこと、協働による効果など)

【子育ての悩みに関する調査(アンケート)について】

- ・教育委員会の協力により、日出町内の全小学校・中学校へ調査票を配付することができた。
- ・行政ではなく NPO が主体となって実施することにより、より多くの保護者の本音を聞き出すことができた。

【苦勞したこと】

- ・関係機関への事前説明や協力依頼、既存の「不登校を考える親の会」との関係、法人内部での意見調整等の折り合いがむずかしく、なかなか計画どおりに事業が進まなかった。当初の目標であった「親同士のネットワークの構築」まではたどり着くことができなかった。

ただ、3年間活動を続けていく中で、他の市町村からアンケート調査内容についての問い合わせがあったり、新たな協力者(心理士やかつて引きこもりの子どもを抱えていた保護者による支援の申し出)が見つかるといった波及効果もあった。

今後、ふらっとる一む「ゆるる」に集まった保護者同士のネットワークの構築に向けて活動を継続していきたい。

6 事業終了後の展開

(1) 継続のための仕組みづくり

- ・寄り添い・見守り支援のため、サポーター・スタッフ研修を継続する。
- ・ふらっとる一む「ゆるる」について、より気軽に利用しやすいよう、地域のイベントで紹介したり、既存の親の会及び地域団体などと連携して情報発信していく。
- ・【子育ての悩みに関する調査(アンケート)】の声を少しでも活かすため、関係機関への配付を継続する。

(2) 資金や支援の獲得方法

今後の活動資金については、当法人が取り組んでいる収益事業(就労支援・託児等)や地域交流バザーなどから捻出していく。

また、積極的な情報発信により、関係機関との連携や支援獲得に努めていく。

団体プロフィール（特定非営利活動法人 パワーウェーブ日出）

2005年10月設立。ITを活用し、情報技術やその活用能力の向上、人的ネットワークづくり等の支援を通じて、地域住民の潜在能力の発見や福祉・地域社会の活性化のためのさまざまな活動を支援しています。

TEL: 0977-75-8637

E-mail: m-ono@pwhiji.jp

Facebook: <https://www.facebook.com/powerwave.hiji/>

Blog: <https://ameblo.jp/pwhiji/>



★登校や学校生活に不安を感じる子ども・保護者のためのふらっとるーむ「ゆるる」★

毎月第3水曜日10～14時 OPEN

場所: 日出町複合施設 BiVi 日出交流広場 HiCaLi(日出町 3244-1)

電話: 090-9652-5361 (受付時間: 9～17時) / E-mail: pw-ys@pwhiji.jp



9 事業名「日豊海岸国定公園・鶴見半島エリアをフィールドとした 着地型エコツーリズム創出事業」

団体名：特定非営利活動法人 おおいた環境保全フォーラム

事業期間：平成29年10月～令和2年3月



1 協働のきっかけ

(なぜこの事業を提案したのか)

近年、鶴見半島地域では漁業の後継者不足や少子高齢化、過疎、雇用不足等に
伴う生活環境の劣化、自然環境の荒廃が急激に進行している。現状と課題は以下
のとおりである。

○現状：社会背景

- ・広域合併による行政サービスの低下⇒生活基盤・交通インフラ整備の遅れ
- ・水産業衰退による職場、雇用の減少⇒担い手不足による地域環境の荒廃

○地域課題：地域再生、振興

- ・新たな産業・仕事の発掘と創造
- ・地域コミュニティの再構築
- ・地域資源の活用による経済循環
- ・都市交流による移住・定住の促進
- ・浦ネットワークによる集落機能の維持
- ・地域固有の歴史・文化・暮らし

これらの現状を直視し、社会背景等から生じている様々な課題を解決するための
方策を講じることが不可欠であり、私たちに求められている使命であるとする。

2 事業目的・目標

(1) 事業目的(解決したい課題は何か、その課題の現状分析)

以上の様な現状と課題を踏まえ、課題解決のため、鶴見半島の特色を活かした
観光振興と環境保全が両立した自然共生型エコツーリズム事業の創出による地域

活性化と持続可能な地域づくりに寄与、貢献することを目的とする。

目的達成には、自然と共生した地域振興の観点から、地元産業の発展と環境保全をバランスよく進めていくことが不可欠である。特に鶴見・米水津地域は、豊後水道の豊かな環境に育まれた漁業を主産業としており、昔から海の生き物の栄養源を生産する森と海洋環境を総合的に守る文化が生きづいている。自然を搾取する開発利用ではなく、持続可能な自然共生型社会を目指すための環境保全の視点を取り入れた地域振興で、鶴見半島の特色を活かした観光振興と環境保全を両立したエコツーリズム事業の推進が課題解決のため最優先で取り組むべきことである。

エコツーリズム事業を推進する上での現状分析と課題は以下のとおりである。

(現状分析と課題)

- ・地域の自然資源を活かした持続可能な事業展開と雇用の創出
- ・バランス(利用と保全)のとれた地域環境の生態系サービスの利活用
- ・各景観、観光スポット等の潜在的な魅力の発掘と広報周知手法の検討
- ・点在する各スポットと食、宿拠点を線、面で結ぶ連携強化による相乗効果の促進

(2) 事業目標(3年間の協働の結果、どのような成果を生み出したいか)

単なる観光面での振興ではなく、環境保全を取り入れたエコツーリズム事業という形にすることで、持続可能な地域資源の健全な保全と適正な利用による地域課題の解決に取り組むことが可能となる。現在、NPOでは、大学機関と協働した野生動植物の調査研究、海浜環境の保全再生事業や環境教育事業を実施しており、エコツアーにおいても科学的な根拠を元にした解説や体験が可能である。すでにある学民協働体制を活用し、現在手付かずの地域にも調査エリアを拡大したいと考えている。

また、一般観光客を対象とする場合、若者グループ、子ども連れの家族、教育学校関係、中高年層の団体、個人など、幅広い年齢層への対応が必要である。エコツアーガイド育成の面では、これらの利用者層に対応するために、ガイドは地域住民を主体に若い世代から年配者まで幅広く募集、育成し、ガイド間でも知識や文化を継承していける機会を作りたい。

実行委員会を通じて取り組みの輪が広がり、連携、協働の仕組みができれば、地元の事業者にとって直接的な収入増につながり、さらに地域コミュニティの活性化により地域の文化や歴史、環境について次の世代への継承の機会が得られる。

自然環境や歴史・文化など目には見えにくい部分を解説することによって、ガイドする側(地元民)の意識向上につながり、継続的な地域振興をおこなう基礎となることが期待できる。また観光客にとって単なる観光ルートとして見て回るだけではない

知的好奇心と体験が満たされることで総合的な地域の価値付けにつながる。ただ放置されていた手つかずの自然に“絶景スポット”“観光”という価値がつくことで、その資源を守ろうとする地元の意識が高まり、持続可能な環境保全へと好循環が形成されることが期待できる。

観光としての利用者が増えることで、将来的には地域経済の発展や交通インフラの整備（鶴見半島エリアのコミュニティバス構想）へもつなげていきたい。現在、公共交通の便が悪い鶴見・米水津地域では、病院や買い物に出るにも高齢者が自由に移動できず身内に頼る状況となっている。今後さらに高齢化が進み、高齢者の一人暮らしや免許返納者が増えることが予想される。エコツーリズム事業による各地域の連携を社会基盤とした、地元住民が暮らしやすい環境を整え、地域の活性化に寄与することが期待される。

3 事業内容

（役割分担、スケジュール、周知・啓発の方法、成果）

○役割分担（協働の関係図）

鶴見半島エコツーリズム実行委員会名簿

所属団体	役職	備考
NPO 法人おおいた環境保全フォーラム	会長	実施主体
佐伯市米水津間越自治会 自治会長	副会長	協働
大分県南部振興局地域振興課	監事	連携
佐伯市米水津振興局	委員	協働
佐伯市鶴見振興局	委員	協働
佐伯市観光課	委員	協働
佐伯市まちづくり推進課	委員	連携
佐伯市観光協会	委員	協働、広報
佐伯市あまべ商工会	委員	協働

○事業の実績

平成29年度

1. エコツーリズムスポットの整備及び市場調査の実施

H29.11.中旬～市場調査(鶴御崎園地) H29.11.中旬～観光スポット環境整備



2. 実行委員会の設立及びエコツーリズム研修会の開催

H29.11.2 エコツーリズム研修会

H30.1.24 第1回エコツーリズム運営委員会



3. 市民団体、地域住民と協働したエコツアーガイド育成

H30.2.15 エコツーリズムセミナー

H30.2.19 エコツーリズムガイド育成研修会

(森 高一 氏)



H30.2.20 エコツーリズムガイド研修会



1. モニターツアーの企画、運用
H30.5.13 モニターエコツアー
(緑豊小学校 30名)



H31.3.15 滞在型エコツアーの開催
(一般25名)



2. 鶴御崎レストハウス開館による社会実験
H30.7~ 休憩施設及び観光案内所



ビジターセンター(展示、案内コーナー)



3. 鶴御崎自然公園ネイチャーフィールド(滞在型自然体験施設)の整備と試験運用
H30.7~ キャンプフィールド 看板



4. 休遊施設の活用実証の社会実験
H30.8.10 体験型マリンスクール開校



5. 第2回実行委員会開催
H30.6.21 エコツーリズム運営実行委員会



1. 鶴御崎自然公園の整備及び案内看板の設置

R1.5.中旬～ 自然観察歩道の整備

R1.6.15 キャンプフィールドの案内看板設置



2. エコツーリズム案内、市場調査ドックラン・フィールド整備

R1.7.1～ 鶴御崎自然公園レストハウス運用

R1.8～ ドックランフィールドの整備



3. 鶴御崎自然公園ネイチャーキャンプ・フィールド整備と運用

R1.7 下旬～ キャンプフィールドの整備(看板設置)及び運用(受入開始)



4. エコツーリズム実行委員会及びガイド育成研修会

R1.10.28 活性化プロジェクトとの合同会議 R2.2.20 実行委員会(エコツーリズム研修会)



○周知・啓発の手法

- ・イベント等開催の告知は、協働する地域自治体（佐伯市）及び運営委員会会員を通じ、市報、広報誌、ケーブルテレビ等を効果的に活用した周知、広報を実施。また、新聞、テレビ等のメディアへの取材依頼を積極的に進めた。
- ・地域住民や漁業事業者等に対するエコツーリズム事業への周知、理解のための啓発活動として各自治会自治委員を通じて、地域説明会を開催した。
- ・NPO の HP,SNS 等を活用した事業周知、イベント告知を積極的に発信し、多くの賛同者を獲得した。



CARAPACE ホームページ

海遊カーニバル 2018 チラシ

<https://carapaceturtlerehab.com/>

○成果





鶴見半島ビジターセンター
及びエコツーリズム案内所



ネイチャーキャンプフィールド



ドッグラン



ウミガメリハビリテーションセンターCARAPACE



九州最東端証明書及び記念スタンプ



各種道路案内看板

4 事業費

	29年度	30年度	元年度	計
事業費	1,995,500	1,976,000	1,996,000	5,967,500

(単位:円)

5 事業に取り組んだ感想

(協働してよかったこと、苦勞したこと、協働による効果など)

地域を担うNPO協働モデル創出事業の委託を受け 3年間実施してきた鶴見半島エコツーリズム事業において地域自治体や関連事業者との協働体制が構築され、様々な課題を解決し鶴見半島をフィールドとしたエコツーリズムの事業形態が整いつつあり、令和2年度より佐伯市、地域漁業者と連携協働した地域資源を活用し

た新たな観光拠点の創出が進んでいる。

6 事業終了後の展開

(1) 継続のための仕組みづくり

令和元年度より佐伯市鶴見振興局、佐伯市観光課及び鶴見漁協と協働、連携して開設準備を進めてきた新たな観光施設「ウミガメリハビリテーションセンター“キャラペイス”」が令和2年度環境省の野生動物観光推進補助事業の採択を受け、今年7月開設の運びとなった。今後は鶴見半島エコツーリズムの中核として事業の推進に寄与することが期待されている。

(2) 資金や支援の獲得方法

魅力ある有料体験型プログラムの提供により新たな観光利用者を誘致し、宿泊施設「はぎこネイチャーセンター」と組み合わせた滞在型エコツーリズム観光事業の創出により、NPOの運営基盤の安定化を図ると共に、インバウンド観光に人気のあるワイルドライフツーリズム(野生動物観光)による訪日観光客誘致のマーケティングを積極的に推進する。

団体プロフィール (NPO 法人おおいた環境保全フォーラム)

2008年：団体設立 2009年1月：認証、登記。

持続可能な自然共生社会を目指し、豊かな大分の自然を将来の世代に残すための保全活動に取り組んでいます。

TEL: 097-529-5046

E-mail: kei_hi.uchida@yellow.plala.or.jp

HP: http://www9.plala.or.jp/kei_uchida

Facebook: <https://www.facebook.com/おおいた環境保全フォーラム>



10 事業名「障がいのある人もない人も共に楽しめるスポーツ交流事業」

団体名：総合型クラブおおいだネットワーク(SC おおいだネット)

事業期間：平成29年10月～令和2年3月



1 協働のきっかけ

(なぜこの事業を提案したのか)

県内では、44の総合型地域スポーツクラブが活動しています。総合型クラブおおいだネットワークは、総合型地域スポーツクラブ間のネットワークの構築やそれによる健康・生きがいづくり、地域づくりを目的として設立され、活動しています。

現在、約17,000人の会員が加入していますが障がい者の加入は少なく、また健常者とともにスポーツを楽しむ機会が少ないのが現状です。

スポーツクラブでは、多くの地域の人々の加入、活動参加を望んでいます。また、障がい者が日常的にスポーツを楽しめる環境を整備することで、総合型地域スポーツクラブが障がい者にとって健康づくりや仲間づくり、交流の場となります。さらには事業の実施によりスポーツ庁が「第2期スポーツ基本計画」において数値目標とされている障がい者の週一回以上のスポーツ実施率40%の達成につながると考え、応募しました。

2 事業目的・目標

(1) 事業目的(解決したい課題は何か、その課題の現状分析)

総合型地域スポーツクラブでは、障がい者の加入は可能ですが容易に参加できる種目が設定されてなかったり、障がいのない人とともに楽しめるユニバーサルスポーツ(卓球・バレー・スローエアロなど)の設定がなされてなかったりというのが現状でした。

本事業では、県内各地域の総合型地域スポーツクラブにおいて、障がい者も含む多くの会員が集い、ユニバーサルスポーツをはじめその他文化活動などを通じ仲間づくりや健康づくりなどを共に楽しみ共に生きることのできる地域を創生することを目指しました。

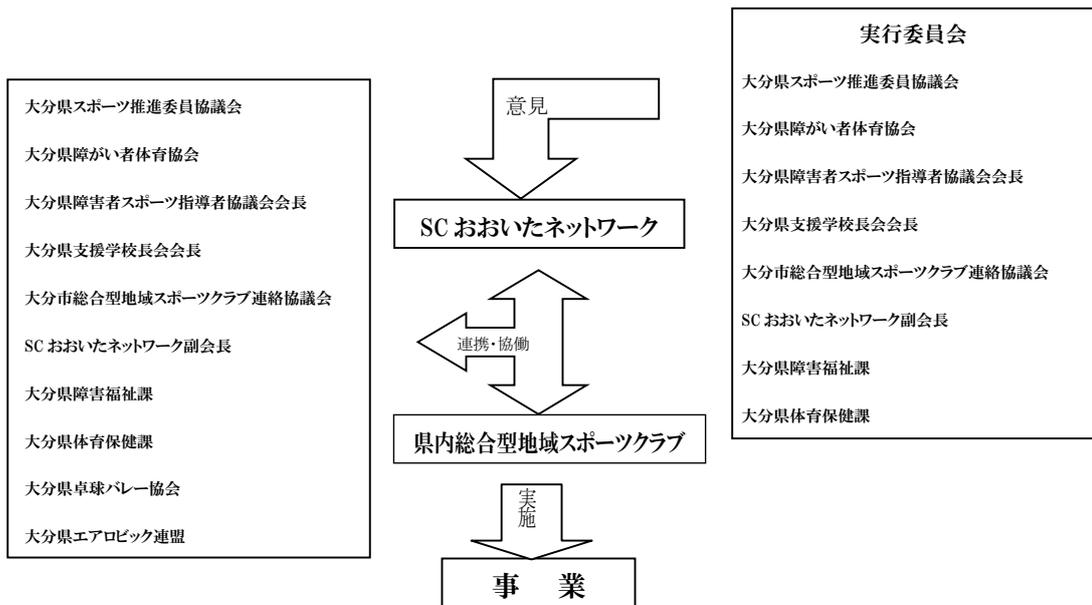
(2) 事業目標(3年間の協働の結果、どのような成果を生み出したいか)

- 卓球バレー協会、エアロビック協会、障がい者体育協会、大分県体育保健課など多くの団体と協働連携し、3つのテーマをもって事業を展開しました。
- ① 関係団体と連携しユニバーサルスポーツ指導者の養成講習会の継続的な実施
具体例:卓球バレー・スローエアロ講習会実施
 - ② 県内支援学校等を活用したユニバーサルスポーツの大会・教室の定期的な開催
具体的な実施例:体験会(2回・6クラブ1団体)・交流会(4回・1団体1クラブ)交流大会(1回)実施
 - ③ 障がい者も含む県民が一同に集う交流会の開催
具体例:総合型クラブ交流会(昭和電工武道スポーツセンター・600人)

3 事業内容

(役割分担、スケジュール、周知・啓発の方法、成果)

○役割分担(協働の関係図)



○事業の実績

平成29年度

- H29.10 事業実施説明会(大分市内、健康福祉課、体育保健課)
- H29.10 交流会チラシ作成
- H29.11.23 交流会(県立総合体育館)
- H30.2 ユニバーサルスポーツ指導者養成講習会



平成30年度

H30.4～ 教室・体験会

(県内各総合型地域スポーツクラブ・県内支援学校体育施設)

H30.8 障がい者スポーツ指導者養成講習会「初級・中級」

(障害者スポーツ指導者協議会)

H30.7～ 教室・体験会巡回

H30.11.23 交流会

(県立総合体育館、体育保健課、障害福祉課、障がい者体育協会、
障害者スポーツ指導者協議会、健康づくり支援課、NHK、OBS)

H31.2 ユニバーサルスポーツ指導者養成講習会

H31.3 卓球バレー交流大会開催



令和元年度

H31.4～ 実行委員会開催(3回程度)

H31.4～ 教室・体験会

(県内各総合型地域スポーツクラブ・県内支援学校体育施設)

R1.8 障がい者スポーツ指導者養成講習会「初級・中級」

(障害者スポーツ指導者協議会)

R1.7～ 教室・体験会巡回

R1.11.23 交流会

(県立総合体育館、体育保健課、障害福祉課、障がい者体育協会、
障害者スポーツ指導者協議会、健康づくり支援課、NHK、OBS)

R2.2 ユニバーサルスポーツ指導者養成講習会

R2.3 第1回SC杯卓球バレー大会開催



○周知・啓発の手法

各種講習会・体験会、イベント、交流会などを通じて周知を図りました。県内各クラブへは、メールで逐一情報提供など周知を行いました。

しかし新型コロナウイルス感染拡大のため最終的なダンスや卓球バレーの大会が実施できず、機運が高まっていただけに残念でした。



交流会での様子



大分市内体験会での様子

○成果

この事業を通して「卓球バレー」指導者の養成ができたことにより、少しではありますが教室や交流会の開催が実施され始めました。特にスポーツクラブ HASAMA と判田すこやかクラブは、すでに定常化しています。さらに津久見市では施設との交流について方向性が生まれています。体験会などの導入部分には「スローエアロ」を活用しています。

また、体験会から地域施設の方との交流会へとステップアップしている状況です。特に津久見市では交流会が2回目となり定例化していく方向が見られます。

卓球バレーの交流大会は、インフルエンザ、新型コロナウイルス感染拡大の影響で参加を予定していた施設のチームが不参加となり残念な結果となりましたが、宇佐市院内などから初参加のチームがあるなど、定着の方向性が見えました。



卓球バレー交流会



交流会車いすロードレーサー体験

4 事業費

	29年度	30年度	元年度	計
事業費	830,000	2,000,000	2,000,000	4,830,000

(単位:円)

5 事業に取り組んだ感想

(協働してよかったこと、苦勞したこと、協働による効果など)

協働させていただいた団体と県内各クラブとの関係性やイベントでの連携など、新たな活動の芽がたくさん出てきています。コロナ渦の中で支援学校から運動について体験学習の要望が出るなどこれまでと違った展開が生まれつつあります。

6 事業終了後の展開

(1) 継続のための仕組みづくり

総合型クラブおおいたネットワークを起点として、障がい者体育協会や卓球バレー協会といった種目団体とのイベント等での新たな連携の輪が出来つつあります。

(2) 資金や支援の獲得方法

支援学校との連携授業や卓球バレー協会と協働した大会のお話などがあり、少しではありますが資金や活動の広がりが見えてきています。

団体プロフィール (総合型クラブおおいたネットワーク (SC おおいたネット))

平成21年設立。大分県内全域において、総合型地域スポーツクラブの活動をしています。

TEL: 0978-75-4027

E-mail: makk2014@yahoo.co.jp

11 事業名「地域がHOKORI ひろがるこどもプロジェクト事業」

団体名：NPO 法人 しげまさ子ども食堂ーげんき広場ー

事業期間：平成29年 10月～令和2年3月



1 協働のきっかけ

(なぜこの事業を提案したのか)

子ども食堂や学習支援活動を行う中で、子どもたちが自分の考えを相手に伝えることをあきらめ、沈黙を選択していることに気づいた。その原因を子ども自身の自己肯定感の低さ、大人の模倣、発表体験の少なさと推察し、世代や立場を超えた地域の大人が先頭に立ち、企業や自治体、保護者、住民を巻き込み、子どもたちの自己表現を応援する“発表の場”をつくる必要があると感じ事業を提案した。

2 事業目的・目標

(1) 事業目的(解決したい課題は何か、その課題の現状分析)

直接的な目的：子どもを中心とした地域住民による自己表現の発表の場づくり。
長期的な目的：思考を深め、自分の想いを伝える手段を獲得する必要性に気づきその土壌を育む自らの地域を誇りに思うこと。

《課題・子どもの健全育成》

- ・自己肯定感が持てない
- ・世代や立場を超えた交流の場が少ない

《課題・社会教育》

- ・家庭、学校以外に自立をサポートする体験場所が少ない
- ・地域が一体となった教育体制が築けない

《課題・まちづくり》

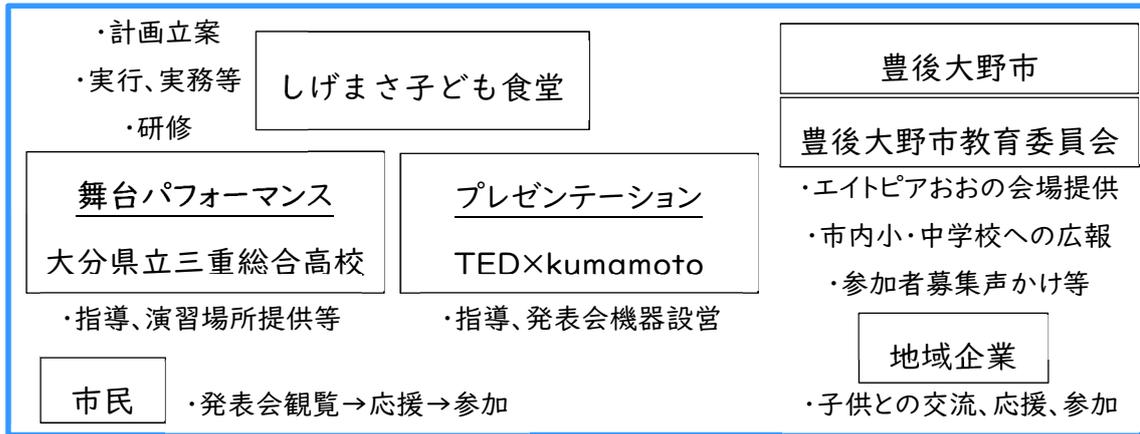
- ・企業等が若年就労者の確保に苦勞
- ・地域に誇りが持てない
- ・大人の無関心、無気力

(2) 事業目標(3年間の協働の結果、どのような成果を生み出したいか)

<p>《子どもの健全育成・社会教育》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもを中心に多世代、多業種間の人々の関わりを広げ、1つの目標に向かい協働する機会を作る ・学校、家庭以外の地域とのかかわりの享受 ・“自ら考えて手を挙げ、判断し行動する”を実践することで自己肯定感を獲得 <p>《まちづくり》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域が一体となって、子どもや子育て家庭を応援することが、現在、将来のまちづくりに欠かせないことを企業、住民が認識 ・地域で暮らす若者、子育て家庭を増やす
--

3 事業内容 (役割分担、実績、周知・啓発の方法、成果)

○役割分担(協働の関係図)



○事業の実績

平成29年度

<ul style="list-style-type: none"> ・TED×kumamotoのカンファレンス参加、プレゼンビフォーアフター体験 ・シンポジウム“豊後大野の子どもたちの未来を考える”開催 ・計6回のオンライン指導を重ねて3/21にプレゼンテーション発表 ・三重総合高校演劇部のクリスマス公演の会場整理、運営サポートとして参加 ・豊後大野市主催の未来カフェ“ほこ天”に三重総合高校演劇部と一緒に舞台パフォーマンスをする小中学生2名参加 	
--	--

- ・三重町駅前商店街と早朝餅つき、通勤通学の方にお餅を無料配布
- ・異文化交流会（韓国大学生との交流）
- ・ほめたつ講座 竹下幸喜氏 受験養成講座に参加
- ・NPOキッズドア「子どもの貧困の現状」研修会開催
- ・「子どもの関わり方のスタンダードを考える」～子どもの問題行動の背景にあるもの～研修会開催

平成30年度

- ・2/24「地域がHOKORIひろがる子どもプロジェクト発表会」を開催。
 - ・豊後大野市内、およそ3,500世帯に新聞折込、チラシ配布、市内小中学校全戸配布、ケーブルTV取材、告知広報を行い、約200名が来場。
 - ・前日・当日スタッフの参加が30名を超えた。
 - ・舞台パフォーマンス参加者は 市内小学校から11名参加。社会人等の参加4名、高校生参加9名。
 - ・プレゼンテーションは、高校生3名が発表。
- ・三重町駅前商店街主催の「お餅つきと通勤・通学者へのお餅の配布」
- ・三重ライオンズクラブ主催の「国道美化作業」に参加
（スタッフ6名、小学生2名、高校生2名）
- ・いまの子どもたちの社会的・教育的・家庭的な現状について研修開催
- ・“豊後大野市からみた水俣病” 研修会開催
水俣フォーラム



令和元年度

- ・4回目のプレゼンテーション発表会:来場者が100名を超え、特に4回目は、興味を持った新しい観客や、子ども、高校生なども来場。
- ・舞台パフォーマンス発表会:4回目、収容人数300名のホールに200名を超える観客が来場。
- ・三重総合高校との協働体制が確立され、演劇部の公演のお手伝いや観劇する機会が増えた。他のイベントでも協働の機会が増加。
（ジオパーク全国で科学部と共同実験を開催）



○周知・啓発の手法

1. 参加者募集
 - ・チラシ作成、市内小中高校等に市教育委員会の職員の方と一緒に直接配布。
(全生徒への配布を依頼)
 - ・豊後大野市市報掲載
2. 地域が HOKORI パンフレット作成
 - ・発表会来場者に配布
 - ・大分県、市教育委員会、市内小・中・高校、商工会、ロータリークラブ、ライオンズクラブ、経済同友会。地元企業等に配布
3. 発表会告知
 - ・ケーブルテレビ出演
 - ・大分合同新聞に記事を掲載、同紙地域販売店折込チラシにて各戸配布
 - ・豊後大野市市報掲載
 - ・市内各所にポスター掲示
 - ・市内小・中・高校にチラシ配布
4. 団体 HP 及び FB にて情報発信



発表会チラシ



発表会当日パンフレット



○成果

- ① プレゼンテーション指導
 - ・3年間で4回のプレゼンテーション発表会を開催。
 - ・13名(小学生2名、高校生3名、大学生2名、社会人6名)がプレゼンテーションを経験。

- ・観客数も1回目、2回目は十数名で団体関係者が目立ったが、3回目は約90名、4回目は100名を超え、特に4回目は、興味を持った新しい観客や、子ども、高校生なども見に来てくれた。
- ・講師の松岡氏も継続的に団体活動に協力して下さり、私たちスタッフも、TE D×kumamotoのお手伝いに参加するなど、協働体制と信頼が築けた。
- ・プレゼンテーションスタッフはもちろん、他の事業担当のスタッフも少しずつだが、プレゼンテーション指導を行う、意義と必要性を実感している

② 舞台パフォーマンス指導

- ・1年目は、町のイベントで高校生と一緒にダンスを披露する機会しか作れなかったが、2年目、3年目は、演劇とダンスを取り入れたオリジナルの舞台パフォーマンスを発表できた。
- ・出演者は、延べ40名（小学生25名、高校生8名、大学生1名、社会人6名）
- ・主に小学生の参加が多いが、豊後大野市内11校ある小学校の6校から参加しており、今年の参加も心待ちにしている。
- ・観客は、3回目が100名程だったが、4回目には、300名が入るホールに約200名を超える観客が入った。
- ・三重総合高校演劇部や、三重総合高校との協働体制が確立され、演劇部の公演のお手伝いや観劇する機会が増えた。他のイベントでも協働の機会が増加。（ジオパーク全国で科学部と共同実験）

③ 企業との協働

- ・三重町駅前商店街主催の「お餅つきと通勤・通学者へのお餅の配布」をJR三重町駅前にて2回参加（スタッフ12名、中学生2名、小学生4名）
- ・三重ライオンズクラブ主催の「国道美化作業」に参加（スタッフ6名、小学生2名、高校生2名）
- ・商店街の方々や三重ライオンズクラブより、子ども食堂への寄付等を頂くなど、活動への理解が進んだ。
- ・令和元年度の発表会に豊後大野法人会事務局長が観覧に来てくれた。

④ サポーター研修

- ・ほめたつ講座 竹下 幸喜氏 受験養成講座に参加。
- ・「子どもの貧困の現状」 NPOキッズドア 講師 本吉 勇武さん
- ・「子どもの関わり方のスタンダードを考える」～子どもの問題行動の背景にあるもの～ 講師 薬師寺 佳奈子さん（臨床心理士）
- ・いまの子どもたちの社会的・教育的・家庭的な現状について
NPOキッズドア 講師 本吉 勇武さん
- ・“豊後大野市からみた水俣病” 水俣フォーラム 実川 悠太さん
- ・この事業以外でも様々な講師に依頼し、他団体の研修にスタッフで参加する機会が増えた



初年度公民館ロビーにて



RI年度発表会



初年度みえまちホコ天



RI年度発表会

4 事業費

	29年度	30年度	元年度	計
事業費	1,698,008	2,000,000	2,000,000	5,698,008

(単位:円)

5 事業に取り組んだ感想

(協働してよかったこと、苦勞したこと、協働による効果など)

- ・プレゼンテーション、舞台パフォーマンスに参加した地域の子どもたちを見て、一人一人が持っている“想い”や“力”を感じられ、そのことをスタッフや来場者と共有できた。
- ・発表会アンケートのまとめや当日スタッフ参加など、スポットで参加してくれる地域住民、企業の方がいて、自分ができる支援、応援のカタチを模索してくれた。
- ・継続することで、参加者が次の参加者を誘ってくるなど、口コミで活動がひろがり、楽しさを伝えられている。
- ・子ども食堂、学習支援のスタッフ、子どもたちも事業の枠を超えて、参加、興味を持ち個人のコミュニティの幅を広げられている。
- ・新しく自治体の事業として継続できたことで、以前に比べて参加者の募集、練習場所の確保等がスムーズになった。
- ・プレゼンテーション、舞台パフォーマンスの発表会開催は、子ども、保護者、地域住民とも参加者、来場者数が増加していることから、地域活性、子どもの健全育成等の期待が大きくなっていることがうかがえる。

6 事業終了後の展開

(1) 継続のための仕組みづくり

- ・「令和2年度 豊後大野市総合文化センター実行委員会事業」として実施決定（約100万円予算）
- ・令和2年度は発表会来場者増加に対応して、舞台パフォーマンスは大ホール（令和元年度は小ホール）プレゼンテーションは、小ホール（令和元年度はリハーサル室）に会場を移行予定。
- ・ダンス講師については毎年、新しい方に指導を依頼しており、それぞれ指導スタイルも違い多様な学びがある。このことから、今後はプレゼンテーション、舞台パフォーマンス（演劇）指導者においても多様な指導者への依頼を検討していきたい。

(2) 資金や支援の獲得方法

- ・市の事業として予算計上していただいております、今後も継続して実績を積みたい。
- ・この事業の“ファン”を増やすために、参加者、スタッフの数を増やし、企業等への告知も積極的に行いたい。
- ・子どもたちが参加しやすいためには、参加費は無料のままで行いたいが、来場者への“応援募金”等は検討したい。

団体プロフィール（NPO 法人 しげまさ子ども食堂—げんき広場—）

2016年設立。豊後大野市三重町において、子ども食堂、無料学習支援、プレイパークなど地域の子どもたちを中心に“地域の底力”を上げる活動をしています。

TEL: 0974-22-1113

E-mail: shigemasakodomo3@yokudou3@gmail.com

HP: <https://shigemasa.jimdofree.com/>

Facebook: NPO 法人しげまさ子ども食堂—げんき広場—



12 事業名「エコパークの里 豊後大野市 野外教育施設の連携と大学との協働による地域課題の解決拠点化の推進事業」

団体名:特定非営利活動法人 エー・ビー・シー野外教育センター

事業期間:平成29年10月~令和2年3月



1 協働のきっかけ

(なぜこの事業を提案したのか)

ユネスコエコパークの活動を推進している豊後大野市内5つの野外教育施設では、「不安定な経営」「プログラム開発と集客不足」「地域との繋がり希薄」などの課題をかかえている。事業・運営・経営の面で関係者のネットワークを構築し、地域の活性化や環境保全を図るため本事業を提案した。

2 事業目的・目標

(1) 事業目的

(解決したい課題は何か、その課題の現状分析)

<目的>

豊後大野市の5つの施設がネットワークを構築し、イベントや事業を通じた地域の活性化・環境保全につなげる。

<5つの施設共通の課題と具体例>

- 不安定な経営…慢性的な赤字体質や管理に偏った運営、経営方法 など
- プログラム開発と集客不足…受け身の集客(イベント、主催事業などの不足)や教育的プログラム、農業プログラムの開発と運営の必要性 など
- 地域との繋がり希薄…地域住民が地域の素材のよさを理解していないこと、地域の一人暮らし人口に伴う集落としての限界 など

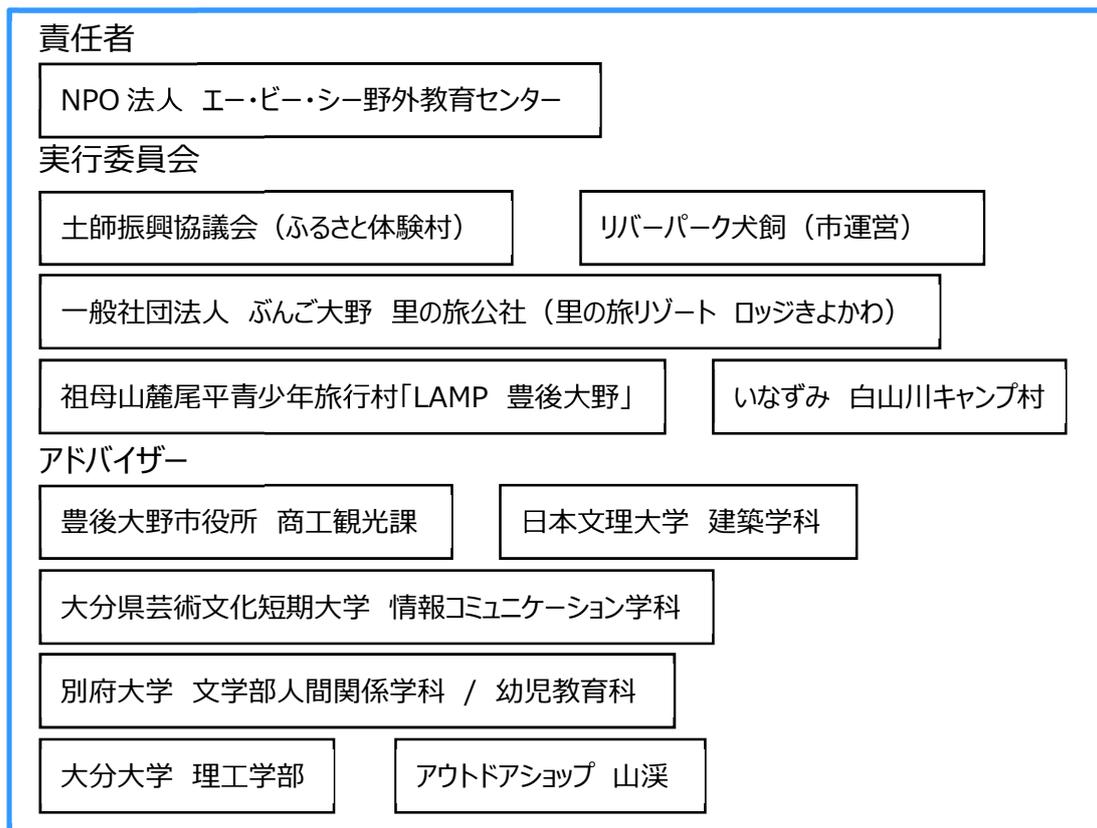
(2) 事業目標(3年間の協働の結果、どのような成果を生み出したいか)

- ・5つの施設が事業・運営・経営的に緩やかにつながり、大学と協働で若い学生たちのアイデアと力で地域が主体的に地域の活性化・環境保全が図られていること
- ・5つのキャンプ場・ロッジ・野外教育施設などと地域の観光、体験プログラム、アクセスなどのホームページやマップで閲覧できるようになること

3 事業内容

(役割分担、スケジュール、周知・啓発の方法、成果)

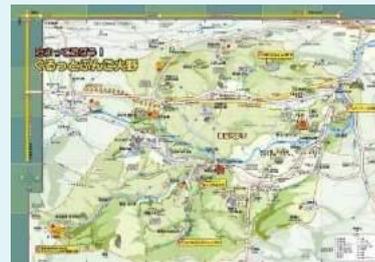
○役割分担(協働の関係図)



○事業の実績

平成29年度

1. 実行委員会とアドバイザーの設立
2. 5つのキャンプ場を繋ぐホームページの作成
3. 5つのキャンプ場と周辺情報がまとめられた地図の作成
4. スタンプラリー台紙の作成
5. H30 年度8泊9日の長期キャンプのチラシ作成



平成30年度

1. 5つのキャンプ場を繋ぐホームページの運営
2. 5つのキャンプ場と周辺情報がまとめられた地図の配布(すべて配布終了)
3. スタンプラリーの実施
(スタンプラリー台紙配布完了⇒
ラリー申込者3名)
4. 8泊9日の長期キャンプ実施
(12名の小中高生参加⇒のべ108名)
(大学生5名ボランティア参加)
5. 豊後大野市野外フィールドの可能性を広げるフォーラムの開催
(運営スタッフ・パネラー・ブース出展者・
参加者=合計45名)



令和元年度

1. 豊後大野市内4ヶ所にてキャンプフェスイベント開催
 - 6/9 リバーパーク犬飼にて大学生3名と現地見&打合せ
 - 6/30 リバーパーク犬飼キャンプフェス
…大雨のため10/6へ延期
 - 7/6 ふるさと体験村にて講師と現地見&ピザ焼き実習&打合せ
 - 7/13 ふるさと体験村キャンプフェス
(親子32名参加)
 - 8/9~11 LAMP 豊後大野にて大学生&現地スタッフ3名とキャンプ場整備
 - 9/16 ロッジきよかわにて大学生6名と現地見&プログラム実習&打合せ
 - 9/21~23 LAMP 豊後大野キャンプフェス
…台風のため中止
 - 9/28~29 ロッジきよかわキャンプフェス
…雨天のため縮小して実施
(日帰り親子52名/お泊まり親子8名)
 - 10/6 リバーパーク犬飼キャンプフェス代案のふるさと体験村キャンプフェス
(親子39名/大学生ボランティア13名)
2. 12/1「野外教育フォーラム」
…年間のキャンプフェスが大雨・台風・大学生不参加などの理由により十分に実施できていないため中止



○周知・啓発の手法

1. ホームページを積極的に更新
2. マップを5つの施設を中心として広範囲に配布
3. 法人の Facebook でイベントの告知

大分県消費生活・男女共同参画プラザ 農民活動支援室 「地域を拓くNPO協働モデル創出事業」

主催：NPO法人エー・ピー・シー 野外教育センター
後援：大分県教育委員会(予定) / 豊後大野市教育委員会

ABCチャレンジキャンプ 豊後大野クロスバイク 2018



この夏、人生最大の冒険が君を待っている!!!
大野町のキャンプ場から隼方町の宮崎県との県境まで、8泊9日で豊後大野市を横断するように
自転車移動しながらの自炊生活。どんな風景が待っているのか? どんな仲間に出会えるのか?
そしてその大冒険の果てには何が待っているのか? 自分の目で確かめてみないかい?!

(日時) 平成30年 8月18日(土) PM~ 8月26日(日) PM【8泊9日】
(場所) 【大野町】大野町ふるさと体験村 【大野町】リバーパーク大野
【三重町】いなずみ白山川キャンプ村 【隼方町】LAMP豊後大野

(日程)

【1日目】「ふるさと体験村」集合 / 自転車 / 仲間作り / 野外炊飯 / 河川アーク	(ふるさと体験村)
【2日目】「ふたつアーク」 / 調理 / 地図読取 / コスモ認定 / 野外炊飯 / 河川アーク	(ふるさと体験村)
【3日目】体験村を出発 (自転車) ⇒632号・57号で大野⇒いなずみ大野	(いなずみ大野)
【4日目】大野川でカヌー体験 / カヌー調理の練習 / 地図読取 / コスモ認定等	(いなずみ大野)
【5日目】いなずみ大野を出発 (自転車) ⇒326号・502号・718号で清川へ	(白山川キャンプ村)
【6日目】いなずみ水中洞窟探検 / 野外炊飯 / 地図読取 / コスモ認定等	(白山川キャンプ村)
【7日目】白山川キャンプ村を出発 (自転車) ⇒698号・道追線・7号で隼方へ	(LAMP 豊後大野)
【8日目】川上渡谷散策 / エコツアー体験 / 野外炊飯 / 地図読取 / コスモ認定等	(LAMP 豊後大野)
【9日目】LAMP 豊後大野を出発 (自転車) ⇒7号で道の駅 原尻へ 解散	(LAMP 豊後大野)

*内容については、天候や安全を考慮して変更の場合もございます。

【参加費】¥20,000 (初年度特別料金)
【対象者】「冒険」に意欲的な小学校5年生~中学校3年生 12名(先着締切)
【最終締切】7月20日(金) 16:00 *参加者多数の場合は先着にて受付、ご了承下さい。

【参加申込み】表参照・お問い合わせ
NPO法人エー・ピー・シー 野外教育センター 担当：藤谷好賢
TEL：0978-64-9127 メール：abc.out.edu.cen@gmail.com
*予約名を対称に入社、保護者名参加者氏名・連絡先を〒で宛申込み下さい。
*申込者は当団体の「おからのしめ」を受けられるよう設定をお願い致します。
*申込書・請求書・案内文章・持ち帰り券、などへに添付し返信致します。



H30 8泊9日の長期キャンプのチラシ

親子で楽しむ!!! キャンプフェス

in リバーパーク大野

5つのブースを回って
親子で協力しながら製作をしたり
思いっきり遊ばせませんか??

- 紙芝居・絵画・音響体験
- 色紙・色画・色紙の制作(5歳以下)
- おしゃべりステーション(7歳以下)
- おしゃべりステーション(7歳以下)
- おしゃべりステーション(7歳以下)

別府大学教育学部初等教育科
子ども幼児キャンプの視察会がサポートします!!

◎日時：6月30日 11:00~15:30
◎場所：リバーパーク大野
◎参加：製作・あそびを思いっきり楽しむ
と行いたい親子の方々★
◎内容：5つのブースでの製作・あそび

((申し込み))
abc.out.edu.cen@gmail.com
※入場整理券・現地までの地図を送ります

主催：NPO法人ABC野外教育センター
後援：豊後大野市 <地域を拓くNPO協働モデル創出事業>



R1 キャンプフェスのチラシ

○成果

- 取組の結果、当初掲げた課題に対して以下のように改善、進展、成果が見られるようになった。
- 不安定な経営・・・ニヶ所のロッジ・キャンプ場では新しい委託管理者に移行し、更なる経営改善に向かっており、団体の活動が民間委託へ寄与できた。
 - プログラム開発・・・今まで確立されていなかった「ピザ釜」「デイキャンプ」「カヌー体験」「河原調理体験」「洞窟探検」など新たなプログラム開発ができた。
 - 地域との繋がり希薄・・・大分県内の大学・大学生との繋がりやカヌー協会からの講師派遣など、今までになかった新たな繋がりを作れた。



カヌー体験の様子



洞窟探検の様子

4 事業費

	29年度	30年度	元年度	計
事業費	1,499,748	1,950,556	1,599,372	5,049,676

(単位:円)

5 事業に取り組んだ感想

(協働してよかったこと、苦勞したこと、協働による効果など)

当事業は大学との協働が中心である。キャンプ参加者の子ども達と年齢差が小さい大学生が子ども達のよいモデルになりやすく、キャンプを円滑に進めることができた。一方で大学生参加に関して、移動手段を持たない大学生を送迎・移動することに苦勞した。

6 事業終了後の展開

(1) 継続のための仕組みづくり

1. 作成したマップを5つの施設の連携に活用
2. 豊後大野市のキャンプ場を利用し、子どもたちへのキャンプ事業、大学生育成プログラム、企業研修などを実施
3. 川を使ったアクティビティーの開発等による5つの施設の運営サポートを継続

(2) 資金や支援の獲得方法

キャンプ場が隣接する「奥岳川」をラフトボードで下るモデルイベントが実施され、令和2年度にそのモデルコースなどを実施する委託事業が採択される予定。

団体プロフィール（特定非営利活動法人 エー・ビー・シー野外活動センター）

平成13年設立。県内において、野外活動を通じた青少年の健全育成に関する活動をしています。

TEL: 090-9564-0705

E-mail: pockey.abc@gmail.com

Facebook: NPO 法人-ABC 野外教育センター-

「協働モデル事例集」

(地域を担うNPO協働モデル創出事業)

平成31年3月 初版 発行

令和2年1月 第二版 発行

令和3年2月 第三版 発行



New Power Oita

大分県消費生活・男女共同参画プラザ（アイネス）

県民活動支援室

〒870-0037 大分市東春日町1-1 N S 大分ビル

TEL：097-534-2052 FAX：097-534-2057

URL：<https://www.onpo.jp/>

Eメール：oita-kenmin@pref.oita.lg.jp